

「薬事法施行規則等の一部を改正する省令案」パブリックコメントからの抜粋（一部）

1) (今回の省令案では) 現在、昔から私が東京から送ってもらっている漢方薬が買えないことになります。

私は人工透析を行っている身体障害者 1 級です。ふらつきが強く、東京にいる息子から漢方薬を送ってもらったところ体調が非常によくこの漢方薬が大変気に入っております。もしこの漢方薬がなければこの先困ります。現在 76 歳です。長崎で同じ薬を見つけられないし子供に買ってもらうわけにも行きません。この法律を作らないで今までと同じようにしてください。パソコンで手紙だけは打てるのでこのお手紙を書いています。今後歩けなくなったら、インターネットで自分にあったものを探そうになると思います。そのとき、送ってもらえないのは非常に困ります。

よろしく願いいたします。( )

2) 薬局で買いたい人は薬局で買えばいい。ネットで買いたい人はネットで買う。

選択は消費者がします。正しい情報、正しく指導してくれるだけで十分です。

男性恐怖症、対人恐怖症の人も世の中にいるのです。

相談できなくて困っていたとき、ネットの存在はとっとうれしかった。対面では言いたいことも言えない人がいることを知ってください。わかってください。

本当に困るのです。そして、

勝手に決めないでください!

3) 私の父は肺がんです(本人、家族には内緒です)

手術は不可能(H19年6月のことです)

必死でインターネットで探しました。そして漢方を見つけました。ワラにもすぎる思いで、相談し、漢方を取り始めました。そして1年がたち、検査の結果、どこにも転移がありません、進行がとまっています。

どんなに感謝していいかわかりません。

私のような人は全国にたくさんいます。あなた達はその命を奪うのですか?これを施行したらあなたたちは人殺しだ!絶対に反対!絶対に許さない!人殺し!

4) 私は、重症虚血性脳症の子どもと1歳の子どもをもつシングルマザーです。幼子や全介助(3時間おきの痰の吸引や体こうなど)が必要な障害者をもつ家庭では近所のお店に買い物に行くことすらままならないので我が家のように必要なものはほとんど宅配サービスやネットショップで購入している家庭も少なくないと思います。うちでは介助するのに必要な消耗品や医薬品などもほとんどネットショップで購入しています。ネットショップには種類が豊富で近所の大型ドラッグストア等でも無いような少し特殊な介助に必要な商品もあって大変助かっています。(近所のドラッグストアなどは一般的な人に対して一般的な商品しか置いていない)

ですから郵便などによる医薬品の販売が禁止されることは死活問題と言っても過言ではありません。我が家のような近所に買い物に行くことすら容易でない人の為にもそのような法律は撤廃していただきたいです。( )

5) 難聴者・中途失聴者は薬局に限らず、店頭でのやり取りが苦手で、家に閉じこもる人が少なくありません。それだけにインターネットによる医薬品の購入は大変便利であり、それができなくなるような法規制は反対です。

6) 私は一人暮らしで、不安神経症のため外出が困難です。地方に住む両親は足が悪くやはり外出が困難です。私がインターネットで薬を送ることもたびたびあります。現在の便利なネットショッピングが続けられるように切に願います。

7) 私どもは、脳卒中者の唯一の全国組織である\*\*\*です。このたびの省令案につきまして、意見を持っておりますので述べさせていただきます。  
脳卒中者は、再発や余痛の危険と常に隣り合わせており健康維持は最大の課題です。また同時に後遺症としての片麻痺障害のために移動が困難なものも相当数あります。このようなことから、移動することなく必要な薬を手に入れることができる方法としてインターネットでの購入や置き薬は大変便利で助かっています。  
このたびの改正により、薬局や店舗に移動しなくては必要な薬を手に入れることができなくなることは、脳卒中者の健康維持に支障をきたす恐れがあり、危惧しております。このようなことから、このたびの改正を中止していただきますようお願いいたします。( )

8) 今晚は\*\*\*\*です。  
このたび、薬事法の一部が改正されるとの情報を知り、そのことについての意見を投稿させていただこうと重いメールさせていただきました。

確かに店頭での対面販売が理想的であるというのはわかりますが、近所に薬局がないところに住んでいる人や、高齢者や障害者など、外出が難しい人にとっては、大変不便になると思うのです。

私も視覚障害者であるため、お店に直接出向いての買い物が困難なものの一人です。使用している文字は点字一筋のために、一般文字の知識は極端に乏しいという中、音声ソフトを組み込んだ特殊なパソコンを使って、情報検索じゃメールのやりとりを行っている状態です。

実際に医薬品をネットで購入したことはありませんが、私がよく利用しているあるお店の医薬品販売ページを時々ぞきます。そこには薬の詳細な情報が前文掲載されていて、見ていただけでも勉強になりますし、今後の参考にもなります。

それに必要なときに、メールや電話などで気軽に問い合わせができるような配慮がなされているので、ネットでの薬の販売が安全性を損なうということにはならないのではと私は思います。これが私の正直な感想です。( )

9) 遠隔地に居住する家族のため、インターネット通販で医薬品を購入し送付していた。家族は、後期高齢者、身体障害者2級で、自宅の中でも手すりなどを利用してやっと動ける状態で単独での外出は不可能である。かかる改正が行われれば、今後は些細な疾病でも医師の往診等を頼まなければいけなくなる。医療費の増大を招き、健康保険の財源が一段と厳しくなることも予想できる。高齢者・障害者ならびにその介護者をも困らせる改正は直ちに取りやめられたい。( )

10) 私には4歳になる息子が居ます。  
この息子は、知的障害を伴う自閉症、注意欠陥多動性障害です。療育手帳は十度の判定です。厚生労働省に勤務されているのであれば、こういった症状が理解していただけだと思います。この息子を連れての外出はかなり困難です。日常の買い物は、主人が仕事から帰ってから、もしくはインターネットでの買い物を利用していました。

この4月からは、知的障害者通園施設に通園できるようになり、日中の自由な時間（四時間程度）を手に入れることが出来、買い物や私自身医療機関の受診ができるようになりました。

このことからわかるように、私自身の風症状等はインターネットで薬を購入して乗り切ってきました。息子自身は、病院で待つということが出来ませんので、鼻水、咳くらいの症状では病院につれていくことができません。

今は、近所の薬局で医薬品を買うことは出来ますが、以前は一切出来ませんでした。北九州市には、子供を保育所で一時的に預かってくれる一時保育制度があり、週に一度ほど利用していました（息子が多動で買い物にいけないため）が、息子の障害がわかり、北九州市立療育センターへの母子通園（週に二回）が始まると、役所職員に「税金の無駄遣い」といわれ、一助保育制度の利用が出来なくなりました。そのため、一年間一人での買い物（食品、日用品）をする時間が奪われていました。私は、今現在、日中に時間が持てるようになりましたが、今後息子が小学校に入学し、長期休暇（夏休み等）になればまた、日中に買い物にいかず、医療機関の受診もできなくなります。

障害児を持つ親は、はっきり言って育児が大変です。私のような親のためにも、インターネットでの医薬品の販売を認めていただけませんか？（ ）

11) \* \* \* と呼ばれるところに住んでいます。膠原病を患っていて、治療薬はまだ開発されていないそうです。症状を和らげるため、医者から勧められている健康食品を摂っています。が、周辺の薬局（大きなショッピングセンターの薬局も）は、田舎ということもあり、本土に比べて商品の数が非常に限られています。出来るだけ健常者として生活したいので、通販で薬を取り寄せて頑張っています。周りで病気を抱えている人たちも、同じ状況です。・・・に住む人間の命綱を盗らないでください。（ ）

12) 私は薬局を長年支えてきました。私自身も体が弱って自由に買い物が出来ません。お客様の中には、私同様に若いときはお店に来ていただいた方でも、今は電話でお薬を注文されて送っている方も多いのです。長い時間バスに乗って買い物に出かけるのは、若い人が考える以上に大変なことです。電話で漢方薬やくすりを帰るのは、年寄りには便利な方法です。

私と同じような年寄りから、自分が長年飲み慣れた漢方薬やお薬を取り上げるようなことの内容をお願いします。（ ）

13) 私の住んでいる島には、まともな薬局はありません。常備薬として必要な風邪薬や腹痛薬などはネット購入に頼っています。病院にかかるにしても専門医は週一回しか来ないので時間がかかるし、混み合います。海が時化する冬場などは、専門医が来ないときもあります。

もしこの条約が制定されたら、本土には年に一度、横浜の実家に帰省するのですがこの時にまとめ買いをしなければなりません。

薬のまとめ買ってどうなんでしょうか？不衛生だし、家計にも負担がかかりますよね？

今までにネット購入した薬は...総合風邪薬、咳止め、トローチ、鼻炎薬、目薬、滋養強壮剤、肩こり腰痛の錠剤、鼻炎用スプレー、眼球洗浄液、頭痛薬、花粉症薬、絆創膏、虫刺され軟膏、アレルギー性かゆみ止め、等

どうか僻地に住む人間のことも考えて下さい。コンビニなどないのです！！私は衣類や生活消耗品、米、野菜や肉までもネット購入しています。格差のない社会を目指すなら流通を強化してください。（ ）

14) 常時車椅子利用者や移動が困難な者に対するの考慮が全くなく、このような改正案が出ることは大変遺憾に思います。

今、上記のような身体不自由者が健康を維持するための大きな手段として、インターネットでの受注・発送という機能が挙げられます。この手段を廃止する場合、誰がどのようにして我々の健康を保障していただけるのでしょうか？

再度、熟考頂けますよう具申致します。

15) 私の自宅から最寄の薬局・コンビニ・スーパーまでは、約4キロほどの距離があります。私は自動車免許を所持しておらず、公共交通機関(バス)も不便な地域のため、直接お店に行って医薬品を購入することが大変な負担です。徒歩の場合は往復で二時間、本数の少ないバスを利用しても往復二時間かかる見込みです。そのため、いつも電話やインターネットを使った通販で医薬品を購入しています。購入に際して相談にのってもらえまじ、十分な情報の提供を受けており、通信販売を利用して問題がおきたことはなく、今後も利用することに不安はありません。地方にはこのような状況の地域があることも考慮し、上記のような制限を行わないでいただきたいと思います。医薬品購入に関してまで、地方の切捨てを行わないでください。( )

16) 政府は格差社会の是正をうたっていますが、今回の規制は私どものように離島、中心部より離れた遠隔地において生活基準の格差拡大そのものではないでしょうか。

薬局、薬店そのものの遠距離と絶対数、営業時間の短縮、コンビニ等も多く有りません。商品銘柄も少なく選択の権利さえ失っています。

購入機会は都会部のそれとは机上契約に相違するところが多大であります。もともと、ドラッグストア等で販売されているものは安全基準に適正に合致したものが多数であり、またネット等で現在出回っていて、購入対象の商品はたいがい有名商品で購入者自身が周知のものであって、対面販売と称して全く無知の店員をそろえた店舗の場合との比較でもありません。対面販売の重要性はたばこのそれに分かるように必ずしも条件を満たすものではなく、むしろ秘匿性のある薬(痔疾、禿頭薬)等を必要とする者に対するの社会的いじめとらえかねません。

また、配送においても近年の流通は郵政・宅配各社とも改善が顕著なことは周知の事実であり対面手渡しとの比較検討記述の必要がありません。

地域格差、生活格差を是正する一つ的手段として情報格差の是正がありインターネットの普及、促進は政府の目標であったはずで、高齢者をはじめとした未経験者のためにIT講習会が日本各地で開催されたことは記憶に新しいことであります。そして、山間村、僻隔地のいまだ多く存在する時において、ITを利用した現在のネットによる薬品・薬剤の存続購入可能であり、かつ継続し、より利便性の拡大を強く推し進めることこそが改正と呼べるのではないのでしょうか。

17) 私が愛用している薬は富山県で作られている薬で、何年か前私が旅行に行った時に胃腸の調子が悪くなりましたので買い求めたものです。その薬によって救われ他の薬では効かなかったもので、続けて服用しようと同じ薬を都内で探しましたが、近所に薬局は何件もありませんが、どの薬局でもその薬は置いてないし問屋さんより仕入れることができないと云われましたのでやむを得ず富山に電話して送ってもらっています。大変親切な薬剤師さんが対応して下さい、かぜ薬、咳止めなどもまとめて購入しております。薬に関しての分からないことはその都度富山に電話で薬剤師さんに相談して飲んでおります。先日富山に

薬を注文しましたところ、来年の6月から薬を送ることができなくなるかもしれないので、了承して欲しいと云われました。なぜなのでしょう？との問いに薬は薬局の薬剤師さんなどの資格者から直接手渡しでなければ不慮の事故が起きる可能性があるので宅配便の薬の配送は認められない？と聞きました。電話相談で地方の薬剤師さんに詳しく相談したうえで希望の薬を発送して買い求めるのに何が問題なのですか？忙しい世の中、地方で購入した同じ薬が飲みたい場合、貴重な時間と旅費をかけて出かけて購入した薬局に出向かなければいけない理由はなんですか？都会でも自分が希望する薬を扱っていない薬局が多数あり注文して取り寄せることができないと云われる事が多くありますし、その薬品を取り扱っている薬局があっても不親切で質問しても納得する説明もしてくれない場合も多々あります。これらの事は消費者への医薬品の安全性を云いつつ、希望する薬品を購入する理由を著しく阻害する法律の改悪以外なものでもないと思ふ次第です。消費者いじめの改悪です。薬の法律改正に絶対反対します！！（ ）

18) 当方は離島の住民です。当地の薬局では扱っている医薬品に限りがあるので、現在はほとんどの薬をネットで購入しています。これができなくなると、都心に出た際にまとめ外をするしかなくなりませんが、水虫の薬などは女性にとって対面販売では買うのは恥ずかしいものです。店頭では買う気にはなりません、かといってなくてはならない必需品でもあります。お願いですので薬事法の改悪は中止してください。（ ）

19) 田舎に住む私たちは車がないとどこにもいけないくらい不便を感じます。ですから高齢者の方も「高齢者マーク」をつけて運転をされるのです。バスの便も少なく、公共交通では行きたいところへいきません。そんな田舎に暮らす私たちにはインターネットはとてもありがたいです。出かけなくてもほしいものが買えるのですから。薬もそうです。お店に出かけることが難しい方には、なくてはならないと思います。

20) 私はもともとからだが強くないので風邪などにかかることが多く、またアレルギーもあり、愛用している漢方の風邪薬を自宅に常備しております。地域の漢方薬局は閉店時間が早く、仕事帰りによろうにも、あいていない状態なのでこれまでインターネット上の漢方薬局で薬剤師さんに相談の上入手していました。従来とってきたこのような手配が不可能となりますと、帰宅時間の関係上通常のドラッグストア等でおいている薬しか入手できなくなってしまいますし、少なくとも我が家の近所のドラッグストアにいる薬剤師さんは漢方のことにあまり詳しくない方がほとんどで、適切な薬選びをしていただくことも以前より難しくなってしまうと考えます。首都圏の会社は残業等で帰宅が遅くなることも多く、私と同様の悩みを抱えているかたがたも相当いらっしゃるかと存じます。どうか体と精神に鞭打って家族のために働いている人間のため、上記の項目に関しまして再考をお願いしたく筆をとりました幸いです

21) インターネット上で薬を買うことが出来なくなると困ります。私自身、現在妊娠をしていて妊娠がわかるまでに妊娠検査薬を何度かネットで成分などを確かめたり、参考にして買っていました。実際に購入するときも、お店の人と対面をして何度も買うことが恥ずかしかったことを覚えています。それに今後子供が生まれた後のこともとても心配です。旦那が外国人のため、薬を買うとしたら私しか出来ないのですが、私も正社員としての仕事があるので日中は買い物にいきませんし、帰宅するころには家の近くの薬局は閉まっています。そうすると、常に薬を常備しておけということですか？帰

宅する前に途中下車をして薬局に買いに行けということなんですか？

私の秋田に住んでいる 80 歳の祖父はパーキンソン病の祖母の看病をしていて、自分自身の体に気を使っている時間がないので、私も含め、親戚たちは時に薬を注文していて、直接祖父に届くよう、送ることがあるのですが、これも今後は出来なくなるのですか？

祖父が風邪を引いても体に痛みがあっても薬を送るのは私たちが薬局で薬を購入してから送ることしかできなくなるのですか？冬に大雪の降る地方のお年寄りが病気をしても、一人で雪道を運転して薬を買いに行けということですか？（ほかに選択肢がない場合はやむをえないということですか。病気が悪化しないと言い切れますか）

私の祖父だけでなく、全国で体が不自由な方や、何らかの事情で時間がなかったりする人は今後どうすればいいのですか？薬を買うための特別の時間を設けてくれるのですか？各家に救急箱を必ず置くようにするのですか？

だいいち、お店に人とお客さんが対面できないことと、薬を手渡し出来ないことという理由がまったく理解できません。

レジに何かか並んでお店の人と対面すること、薬を数分で棚から手渡しすることで何が変わるのでしょうか。

オンラインショッピングで薬が購入不可能になることで、どんなメリットがあるのか聞かせてもらいたいです。正直、何を買っているかなどを見られたくない人だって居るのではないのでしょうか。

例えばもう高齢で不妊症に悩んでいる女性が妊娠検査薬を購入したりするのも気が引けるものだと思います。痔の薬や、いんきん・たむしの薬、フェミニーナ軟膏だって、決して堂々と購入できる種類の薬と度は思えません。

身体が健全で、時間が十分ある人にとってはこの件はそれほどたいしたことがないのかもしれませんが、お年寄り、時間がない、薬屋さんまでの距離がある、大雪の中身動きが取れない、そういう人が今までオンラインショッピングでどれだけ助けられたか、ご考慮いただきたいと思います。宜しくお願いします。（ ）

22) 長崎は離島が多いところです。壱岐・対馬・上五島・下五島・伊王島・端島・高島・鷹島・平戸など離島の人からの薬品漢方薬の注文が多いところです。

一般用医薬品もついでに頼まれます。私は長年薬局をやっていて、離島からのお得意様がたくさんいらっしゃいます。離島の方は長崎まで来るのは何時間もかかります。その手間ヒマも大変なものです。お年よりも多く漢方薬を服用することで健康を維持しています。漢方薬を郵送できなくなれば漢方薬でしか治らない病気を抱えている方は、病気を苦しむ結果になります。漢方薬の郵送を禁止することには反対です。（ ）

23) 離島に在住です。

普通の町に住む皆様には到底理解できない状況かもしれませんが、島では買えるものというのが非常に限られます、

こと医薬品については、島内での薬局は3軒あるものの、それぞれに品揃えに非常に偏りがあり、消費される度合い、流通量を考えると、特に多くの品をそろえるわけにいかないのも当然で、また、当然で、こちらの望む、あるいは試してみたい医薬品がないことが往々にして見受けられます。

また、島という小さなコミュニティということもあり、だれだれが何という薬を買った、何とかという病気らしい・・・などといううわさもごく普通に簡単に流れてきます。

このような状況を避け、どこにも波風を立てずに安心して医薬品を購入できる手段が、通信販売なのです。

当方在住の屋久島はまだある程度大きい島なので、それでもまだましかもしれませんが、さらに小さな島や、僻地においては、薬局の存在すらない場所もあるはずですし、島民すべてが知り合いで、買い物もプライバシーもないということもある話です。

簡単に大きな網をかけるような安易な取り決めをせず、きちんと弱者の声を反映していただきたいと思います。

われわれのような離島在住者は、安定した仕事もなく、物価も高く、教育についても選択の幅が少なく、それゆえ島から出ようにも出られない者もいるのです。

システムを作る方は、あなた方の想像を超えるような暮らしも存在していることをきちんと理解して、今以上追い込むような真似をしないでいただきたい。

何かの不都合で決まりごとを変えるなら、変えたことによる不都合もきちんと考慮してください。

残念ながら、離島や僻地に住むものの話を聞くにつけ、そして自分の経験からも、いつもきりすてられ、虐げられているようにしか感じられません。( )

24) 現在、離島にて生活しています。通信販売は生活の一部であり、島内にて医薬品を購入することはできません。(販売店がないため。)この法案が通れば、本土まで買い物に行かなければならなくなり、往復約4000円の船代を定期的に負担しなければならなくなります。ただでさえ高い島内の物品販売に更に負担増となります。また、通信販売と店頭販売でアルバイト等が薬品を扱うこと、差異が感じられません。販売の規制が緩和されるのは問題がないように思いますが、通信販売が規制されるのは納得できないことです。

25) 消費者利用の観点から言及すると、「離島・山間部や遠隔地に住んでいる」、「近くに薬局やドラッグストアがない」、「身体的理由や家庭内事情で外出が出来がたい」、さらに「漢方薬などかかりつけ薬局で自分にあった医薬品を購入していたが、遠方に引越しをし、薬局まで行くことが困難になった」など様々な理由で医薬品を薬局で購入できがたい状態におかれた方の医薬品を利用する機会を奪うことにつながるという。都市部に居住し、薬局を直ぐに利用できる方の視点からではなく、薬局を利用しがたい方や自分に必要不可欠な医薬品を入手しなければならない方の視点からも考えるべきであるという。

26) 都会ではすぐ近くにドラッグストアや薬局がありあまり支障がないでしょうが、山間地では医薬品を扱っている店まで車で20～30分かかり、運転のできない高齢者は公共交通機関も日に数本しかない現状では今まで以上に不便になってしまうと思います。

私自身もよくインターネットで購入しますが、それが出来なくなるとすると、一番近い店舗までバスで行かなくてはならなくなります。平日は仕事がありバスは朝出かけると昼間までありません。仕事を一日休んでまで買い物をしたくはありません。

このあたりは休日には店舗も休業なので休みの日では用がたりません。特に冬は雪が2メートルも積もりとてもお年寄りが出歩ける状態ではありません。全国一律の規制をするのであれば、地域の実情も考慮して頂きたいです。

27) 私の居住している場所で購入ができない商品等が多数あります。100kmも離れた場所に行かないと購入できない人はとても大変です。交通費等をかけて購入する人は経済的にも大変です。都会の方々はよいのですが、田舎に住んでいる人間は大変です。よろしくおねがいします。

28) 主人は病氣療養中です。無事手術が成功してアパートにて療養生活を送っています。今後は家賃の問題などもあり、田舎への移住も計画しています。そうなると、体が不自由な主人と、車を運転できない私にとって医薬品の入手は、通信販売に頼るしかありません。一般論として考えても、世の中の多くの人の中にとって、健康の維持に大きな悪影響があるのではないかと想像します。雪国の人や外に行けない多くの方が本当に困ると思います。

29) 今の医療では治る見込みがない難病だと宣告されました。病院医療で見放された患者ですが、長年漢方薬を服用して健康を保っています。薬局に行ってそのときの体の状態を見てもらいながら薬を作っていたいただいています。体調が優れないときは電話でその旨を話して薬を郵送してもらっています。この法案が施行されれば薬を送ってもらうこともかなわず、たちまち困ってしまいます。漢方薬は、今の医療では病気を治す薬がないという患者に対しても体質改善して発症を遅らせる、または発症させないというすばらしい効用があります。これは患者に生きる希望を与えてくれます。どうかこういう患者の立場を考慮して下さって医薬品の郵送に規制がかかるような法案を通さないようお願いいたします。

30) 薬はほとんどインターネットで購入しています。ネットでもきちんと質問に答えますし、町のドラッグストアよりも詳しいし、親切だと思います。なぜインターネットで購入できなくなるのか、理由がわかりません。町のドラッグストアだと、スーパー感覚で購入しているのに、ネットだと毎回きちんと対応しています。(説明書を読んでチェックさせるなど) もし買えなくなったら、今購入している薬は電車に乗りわざわざ買いに行かねばなりません。この案は、消費者や患者のことをまったく考えておらず、意味のない案だと思います。絶対に反対です。今後お年寄りが増えて買い物が不自由な方々が増えると思われるときに、時代に逆行していると思います。大体店で購入した薬について薬剤師が副作用を説明してくれたことなど、タダの一度もありません!! 建前だけでネットの販売を禁じるなんておかしいと思います。

31) 限界集落など都市部以外に住んでいる場合、特に高齢になってくると、車によって買いに行くこともできず電話で注文して、求める医薬品を配送してくれなくなると健康の妨げになり、非常に困る。生存権の侵害に当たる。( )

32) 現在横浜市在住ですが、来年夫が再雇用定年につき永年の憧れだった自然たっぷりの田舎住まいを実行したく考慮中です。しかし、来年6月からネットで薬が購入できなくなるという記事を見て田舎住まいを躊躇せざるをえません。地方は不動産価格も安く、収入を公的年金にのみに頼る身には住居として最適条件です。ネットで薬がなくなったら私たちの老後計画を再構築しなくてはなりません。地方活性化のためにも、ネット購入規制はやめていただきたく存じます。規制・規制の日本は江戸時代そのままの鎖国主義。官僚ももっと世界目を向けるべきだと思います。

民間企業は世界1・2位でありながら、日本は世界の中で上位を占めることができないの

は進歩のない官僚が日本政治を支配しているからではないでしょうか。

33) 両親は体調管理の為、長年愛用している胃薬が有りますが、熊野在住で薬局はあるものの、多くの薬品の取り扱いもない為、通販で購入しています。

もし、通販ができなくなると、購入を断念するが、多額の費用を使って遠方へ出かけなければなりません。又、私は以前兵庫県中心部に住んでおり、大手薬局での購入もできましたが、吉野に移住した為、安易に購入できなくなった為、通販に限られてしまっています。わざわざ遠方まで薬を買いに行くことはできません。

34) 我が家には脳性麻痺(一種一級)の2歳の息子がいます。日々の買い物も全てインターネットで購入し、生活しています。病院外で購入しなくてはならない医薬品も少なく、インターネットで購入し、指定した日時に配達されるというシステムに支えられ生活することができています。自由に買い物ができる健康な人はいかようにも対応できるでしょう。

しかし、障害者(児)や高齢者とその家族、また母子家庭や父子家庭で働きながら幼い子供を育てる家族、頼る人のいない高齢者など、インターネットや通信販売などに助けられている家庭もあるということを忘れないでください。

もし、この省令が制定された場合、我が家はどのようにして医薬品を購入したらよいでしょうか。( )

35) 田舎の母親に常備薬を簡単に送ってあげることが出来なくなります。少しばかりの親孝行もできないなんておかしいですね。今まで何の不都合もなく出来ていたことが、突然不便な状況になるなんて改悪と違いますか。利用者の立場で考えてほしいです。

36) 私は昨年秋、重症の蓄膿症に罹りました。

近所の耳鼻科に2ヶ所に通院しましたが、良くなり次第に悪化していき、大学病院に行きました。大学病院では違った薬をもらいましたが、結果は快方に向かうことはありませんでした。(膿だらけで原因が特定できず、場合によっては手術と言われました)

ワラをもつかむ心境で、インターネットから蓄膿症に効く漢方薬があるのを知りました。電話で症状などを相談した上で、その漢方薬を購入し、その後少しずつ快方に向かいました。

今でも体質改善のために1種類、漢方薬を続けて飲んでいきます。今回、このような改正案があるというのを知り、今後、郵便で漢方薬が買えなくなるのは、大変困ります。

私の家の近くには、安売りのドラッグストアばかりで、相談して漢方薬を買える店がありませんし・・・仮に、電車に乗って行ける範囲にあったとしても、病気で具合の悪いときに買いに行くのは辛いです。電話などで直接相談し、納得して購入し、送ってもらるのでそれがどうしていけない事になってしまうのでしょうか？

正直、改正され、今までのように購入できなくなったら、非常に困るし、今後、また重症の蓄膿症になったら・・・どうしたらいいのか、不安です。どうか、今までどおりインターネットや通販などで医薬品が買えるようにお願いします。

37) インターネットでお薬が買えなくなるって、本当ですか???スーパーでも買えるのに、何故いけないのか、わかりません。この改正の目的は、なんですか?ドラッグストアの現状に合わせての改正ですか?インターネットには、ドラッグストアもスーパーもあります。実店舗となんら変わりません。台風の日も、雪の日も買える、便利なお店で

す。

この改正を考えた人、厚生省の人ですか？東大出た、頭の良い人ですか？日本中の人が、東京の人みたいに便利な暮らしが出来るわけじゃない。でもインターネットができて、日本中が平等になってきたと喜んでいて。スーパーもドラッグストアも車で1時間でも、ネットなら、都会のように便利。もっと分かって欲しい。もう一度、考え直してほしい。

38) 私は以前から、市販の漢方薬でアレルギーを抑えています。

現在も服薬は続いています。一般的な薬局にはほとんど市販されていない、いわゆる『マイナー』な薬です。

地元に住たときに一件だけ扱っているところがあるくらいでした。

今では地元から引っ越しましたが、新しい土地の薬局ではまず見かけることはなく(そもそも薬品名を薬剤師さんが知りませんでした。)インターネットの通信販売で、ようやく取り扱っている店舗を見つけ遠い地域から郵送してもらっています。

かつてネットがなかった時代は、地元に戻ったときに沢山購入しては、薬が切れても次の帰省までつらい症状を我慢する、ということがありました。

今では薬が切れる前にネットで注文すれば、数日のうちに届くので症状に苦しむこともなく、帰省の度に時間を割いて薬局に出向き重たい薬の山を抱えて帰りの汽車に揺られることもなくなりました。

その後社会人になって仕事も忙しくなり、一般の総合薬だけでなく日用品・食料品なども通信販売で購入するくらいです。

インターネットの普及で、現在ではネット通販事業も多岐にわたり忙しい毎日の中で、消費の大部分をネット通販が占めています。

その分、本来買い物に費やされるはずの時間(交通・商品の吟味・購入手続きなど)をその他有効に使用することが出来るので、現在の生活スタイルになら問題は有りません。

そんな『次世代のライフスタイル』が当たり前になっている昨今で、「薬に限っては店頭ないしは薬局にわざわざ出向いて購入しなければならない」という前時代的な販売方法を強いるのは、これからの時代にまったくそぐわないものだと思います。

むしろ、ネット事業を積極的に認め、そのための管理や販売の免許制度を作るほうがよほど有効で双方の有益になるものだと思います。

私たちの生活スタイルを否定するような、今回の規制に対しては全面的に抗議するほかありません。

誰もが、9時から5時の出勤で土日がおやすみだとおもわないでください。

こんな不景気な現在の日本で、悠長にお買い物できる立場の人がどのくらい居るのでしょうか。少子高齢化の時代で、表に繰り出せるお年寄りがどれくらい居るのでしょうか。

そういった人たちがすこしでも楽に暮らせるようになるためには程遠い改正だとは思いませんか。

この国の未来を見据える立場の皆様が、正しい判断をしてくださることを祈っております。  
( )

39) ネットでお薬が買えなくなるとききました。正直言って困ります。言うことを聞かない子供二人を連れて買い物に出ることは大変なことです。それに具合の悪いときはなおさら。今回は体調が悪いので病院でお薬を処方してもらい、妊娠しているけど飲んでも大丈夫なものを教えてもらってなくなった時のために、今度同じような症状が出た時のためにネットで買っておこうと思ったのです。(そこで今回のことを知りました) 今後、このようにネットで変えなくなると困ります。ドラッグストアでも薬剤師さんがこちらの症

状を聞いてくれるわけでは有りません。ネットのほうがきちんと注意書き画面が出てくるし、購入できる個数も制限されています。3人目の子供が生まれるとさらに買い物が大変になってきます。ネットでの薬に購入を禁止しないでください。( )

40) なぜ、国は国民が必要とするものを取り上げていくのか。

年々貧弱になっていく医療機関ととても先進国とは思えない不便さ。毎日どの医療機関も超満員でその従事者もみなへとへとです。これでは、きちんとした診療が出来るでしょうか。ただでさえ医療費の財政圧迫があるというのに自身で治せるならそのほうが国のためにも個人にも医療機関にも有益になるでしょう。もうすでに高齢化社会が始まっているのにわざわざ体調不良の時に足を運ばないと薬も購入できない社会に後退していくのか。通常、薬局にいったからといって、薬剤師に相談して薬を購入するわけでもなく、自分で選んで買うでしょう。通販でも同じこと。わからなければ相談も出来ます。しかも、どの店も品揃えが豊富で安価であればいいが、お目当ての薬を探すのに、わざわざ何件もはしごしなくてすむではないか。店だと買いにくい薬だが、なければ遠くまで買いに行かせるのですか。体調が悪いときに国は国民にそれをしろというのでしょうか。同じものを少しでも安く買わなくてはいけない国民のみにもなってほしい。通販で買えないのであれば、店舗でも買えない薬品にしたらいかがですか。そんな危ない薬品なら、そもそも店舗で売っても危ないのではないですか。

持病があって漢方薬を飲んでいますが、手ごろな店が探せません。そんなとき、通販でいい店を探しました。何年も利用しています。でも大阪と福岡ではそうそういけません。通販ができないと困ります。この先進国日本を死守するためにも、国の財政破綻を防ぐためにも通販をなくさないでください。

追伸：我が家の場合、家族の薬の購入は主婦である私がやっています。対面販売にこだわっているようですが、必ずしも本人が買うわけではないので意味があると思いません。そんな家はざらにあると思います。手渡しにしても口に含むものの安全をいうなら食品もその対象になるのでは。( )

41) ネットで購入するメリットは、やはり外に出れない方がいるということをお忘れではないはずですが。これから高齢化がすすむにつれてもっと必要になっていくのにもかかわらず。どんな思考しているんですか？

私は、外見が湿疹だらけで外に出るのが非常に苦痛であります。もちろん私がいやなだけでなく、それをご覧になる周囲の皆様にも配慮していると私は自負しています。

そんな私にとって、ネットで塗り薬などの購入を規制されてはかなわない！！！！！！

一体こんな規制をして何を防ごうとしているのかは知らないが無意味、横暴極まりない！！！！！！

もっと考えて動くべきです！！！！！！

強行する前に納得のいく国民全体への報告が必要不可欠ではなからうか！！

知らないうちにいつもいつも可決してしまって、非常に不快！！

42) 私は現在脳内出血の後遺症により外出が面倒です。買い物などインターネット販売に助けられている面もあります。一般用医薬品(水虫薬、便秘薬、胃腸薬等)に関してネットのほうが説明もわかりやすいし、値段も安いように思います。

43) 交通事故にあってから利用しています。

当地の多数の薬局の中から選び求めるのが困難ですので、今までどおり販売してください。

インターネットによる医薬品の通信販売は、世界常識になっており、これを規制することは今後の生活のスタイルの在り方を考えると全く有り得ない法律だと思います。

インターネットは店頭での対面販売に比べて、著しく安全性があります。

情報が豊富であり、アルバイト店員の押し売りで買わされることなく、十分時間をかけて考慮することができることは、対面販売よりもはるかに優れています。

ネット環境の急速な進化や、ホームページの今後の進化を考えると、現時点で医薬品の通信販売を規制することは全く間違っています。

医薬品の通信販売を禁止することにより、非常に多くの人困ります。

今騒がれている鳥インフルエンザが現実のものとなったとき、外出制限があった場合の薬の入手はどうなるのでしょうか。

こんなおかしい法律は、絶対に認められません。

44) 小さな乳幼児を抱え、外出もままならない主婦です。急に、風邪をひいたり腹痛になってもそうそう病院にも薬を買いに行くのもままなりません。すぐ近くに店舗があっても、外出出来ない時はネットで購入できる現環境は、医薬品に限らず本当に助かっています。

そうでなければ、具合の悪い中で正直育児ノイローゼになっていたかもしれません・・・。

医薬品を使用した犯罪などが多発する中、単に規制すべきというのはあまりに安直な考え方ではないでしょうか？

真に医薬品を必要とする人々がネットで安心して購入できるようなシステムと法整備がこれからのIT社会を目指す方向だと思います。

45) 信頼できる漢方の店を見つけ、色々相談にのって処方してもらっている。病気も特殊であるし、自分の症状に合わせた漢方医者を近場で今後見つけるのは煩わしい。

今かかっている漢方は癌にくわしいし同じ症例も経験あるので今後もかかりたい。

関東から九州なので医薬品を買いに行くことは不便この上ない。

46) 家族がインターネット販売で遠方(九州)より漢方薬を購入しております。一律に禁止となると、ようやくたどり着いた「信頼できて本人に合ったお店」で相談に乗っていただいたり、購入が出来なくなるということです。

(あるいはお店まで足を運ぶということですが、実際問題漢方を買うのに東京から九州まで行くということはまったく持って現実的ではありません。) 購入のための交通費の問題だけでなく、そのようなお店を探すのにどれだけ苦労があったか。事故・犯罪などの懸念からの措置と思われるが、そうであれば販売店の審査・登録などの措置もあると思います。このような法令改正があれば、全国の多くの同じような方の死活問題となるのは間違いのないと思います。断固反対です。( )

47) 私の弟が脳梗塞で倒れ半身麻痺になり、その介助のため仕事をやめ、健康診断をしたところ、私自身にがんが見つかりまして、病院を回りながら弟の介助で病院に居ると日が暮れますので、薬局に足を向ける回数が少ないため、やはりネットで自由な時間に薬が購入できるのはとても便利だと感じているのでメールいたしました。

48) ネット通販でも、きちんとした薬剤師さんが居るお店があります。それを考慮せず、ネット注文できなくするのはどうなのでしょう？

当方の実家は山奥で、近くの薬店に赴くだけで車を使わねばなりません。バスや電車を・・・

とお役人さんは思うのかもしれませんが、当方の実家はお年寄りが多く、介護事業も発展してありません。タクシーを使う余裕もありません。皆さん、日々の暮らしだけで手一杯です。中には対人恐怖等の精神疾患のある方もいらっしゃいます。共働きのご夫婦だっています。ネット注文を完全に規制する前に省令案をもう少し見直せませんか？例えば実店舗があり、なおかつネット店もしているお店などは対象外とするなどの考慮がほしいです。どうぞ宜しくお願いします。

49) 私はインターネットで、自分にあった薬を見つけ、ずっと購入しています。店長さんはとてもよい人で、インターネットや FAX で相談に乗ってもらい、付き合いも長くなりました。そんな関係をずっと大切にしていきたいです。それが、もし、今度の案が通るとほかの店で買わなくてはなりません。それは残念です。郵便で薬を送ることは、そんなにそんなに危険なのでしょうか？その危険さが分らないです。このインターネットの普及した時代に今回の案はデメリットのほうが大きいように思います。そういう思いがあるため、私は薬事法施行規則等の一部を改正する省令案について、反対します。

50) 私の息子(9歳)は0歳のときからアトピーでつらい思いをしてきました。通っていた保育園のプールで水いぼが流行し毎日なきながら眠る日々が続いていたときに、インターネットで相談できる薬局を見つけ、すぐに電話しました。紹介していただいたお茶を飲んですっかり症状は緩和し、次はアトピーのための体質改善のために漢方薬を処方していただいております。自宅からは遠いので、年に1回いけるかどうかですが、困ったときにはすぐにメールで相談することができますし、商品の説明もしっかり伺ってからの服用ですので、まったく不安や問題を感じたことはありません。ニュースなどで恐ろしい薬をネットで購入した人が亡くなったりする事件を耳にすることもありますが、それは限られたごく一部のおろかな人たちの責任において起こってしまった問題であると考えます。まして今回の法律の改正によって防げるものであるとは到底思えません。厳しいルールを作ったことで悪事に対応したという口実のために、意味の無い、役には立たない法律を強行するのではなく、今、現実に生きて頑張っている人々のためになることを考えて進めていただけることを切にお願いするしだいでございます。

51) ネット購入ができなくなったらどうしたらいいのか途方に促されています。親子でアレルギー性鼻炎、花粉症がひどく、特に子供は鼻が悪くなるとひどい咳が出て吐き続け、体力が落ちて病気になるという悪循環です。たかが鼻炎ですが、QOLに非常に影響があるのです。長年辛い思いをしてきた自分がやっとやっとネット店で巡り合った安全なお薬、そしてとても親身な薬剤師さん、これらは近所には代わりはありません。海外からのネットで個人購入するのはどうなるのでしょうか。こっちのほうがかなり危険なはずです。

52) 私は視力に障害があり、店頭では説明してもらいにくい細かい部分をネットショッピングなどでは書かれています。店頭の薬剤師さんの説明では分からなかったことがネットの業者の説明で分かったりきちんと書かれているものをコピーして保存したりできます。また、子供がいてなかなか店頭ではゆっくり説明してもらえないことでもできません。郵便での販売だけを規制する意味がわかりません。

私のようにパッケージを読めず、薬剤師によって説明が細かくなかったり分らなかつたりすることに対してどのように代替手段をお考えでしょうか？  
郵便で買うから事件が起こるといった安直な理論で規制してしまうのは止めてほしいのです。( )

53) 例えば痔などの病気の際、わたくしは女性ですが、店頭で非常に買いづらい思いをしております。ネットで購入する際、質問に応じるところで購入しておりますし、このような悪改は反対です。

54) ネットで薬が買えないのは、大反対です。

対面できないから・・・

妊娠検査薬や排卵日検査薬、痔の薬など対面したくない場合だってあります。お店で店員さんに会いたくない、ご近所さんに見られたくない時、これからどこで買えばいいの？  
こんな人大勢います。全部のお薬を対象にしないでもっと検討してください。本当に必要な人が困ってます。それこそプライバシーの侵害ですよ!!!

55) 最近になり薬局で買っていた薬がネット購入できると知り、早速利用しているのですが、なぜネットで購入しているかという、店員さんやほかのお客さんの目が気になるからです。店員の方には露骨に驚かれたりしたこともあります。ほかにお客さんが居ないときに仮に行こうと思っても、また驚かれたりしたらどうしようとか、余計なことを考えなくてもすむようになり、精神的に楽になりました。こんなことで私たちを苦しめるのはやめてください。やるべきことはもっとほかにあるはず。もっとも危険なことはほかにあるはず。時代に逆行することはやめてください。

56) こんにちは。

大変忙しいのはわかりますが、少し聞いてください。

我が家の息子2人が、頭ジラミになりました。

小学校から貰ってきたみたいです…。びっくりしました。虫がいました！

担任の先生に聞き、薬局でスミスリンシャンプーを買いました。

薬局の薬剤師の方に「どこの小学校！！」と聞かれました。

やはり、地元などで小さい町だと…。こうなります。

薬1つ買うのにも、誰が、どうして、こう使う。。を伝えないとイケません。

当たり前かもしれないのはわかっています。

しかし、時間、地域、生活環境が、今の時代いろいろです。

どうか、ネット販売を許してください。

お願いします。

57) 当薬局には病で困り果てた患者様(\*\*\* )から漢方薬を求める電話やメールが毎日届きます。

漢方薬は一人毎に証を組み立て、その人その人の病態にピッタリ合った漢方薬を選定するには最低でも10年はかかります。そんな高度の知識を有する全国の薬剤師を無能にしてしまうのは国家の損失であり患者無視になると思います。

副作用の少ないOTCはコンビニで販売するのもいいでしょう。但し、漢方薬は例えメーカーの出来上がった箱物でもコンビニ販売は絶対反対です。全国でコンビニが何万店あるかははっきりとは存じませんが、コンビニの店員全員(例え登録販売者の資格をもっていたと

しても)漢方の詳しい知識を持っているとは到底考えられません。漢方薬は証に合わない処方服用すると重大な副作用が出ることは厚生労働省様もよくご存知と思います。厚生労働省様はまず一番に病で困り果てた患者様の利便を考え、漢方薬の恩恵にあずかれるように考えて法律を運用することがなにより大切なことではないでしょうか。病める弱者を守り、救うのが本当のあり方ではないでしょうか。

今回の薬事法の改正は患者様の生命の存亡の危機であり、我々薬局の存亡の危機でもあります。病気で困り果てている患者様に必要な薬品を供給するという社会的な使命を果たす事が出来なくなります。

これは薬事法に定められている薬剤師の使命と矛盾しています。

以上、私が憂えていることを正直に書いてみました。どうか厚生労働省様の病で悩める患者様即ち弱者を救うご英断をひれ伏してお願いいたします。

大変失礼な事を書きましたが、病に苦しむ患者様の代わりと、今後は憂えて心労甚だしい私の意見を書かせて頂きました。

平成20年10月16日( )

58)私どもの\*\*\*は100年以上にわたって地域社会の大勢の女性の更年期トラブル・不定愁訴の改善に大きく役立ってきたと自負しています。現代医学ではなかなか改善の見られない女性の愁訴改善にこうか大きく、親・子・孫へと感謝の声が受け継がれてきました。当薬局の店舗がある所在地域のみならず、インターネットなどにより、広く日本国内にその存在をお伝えすることができる時代になって、すこしずつ全国各地から感謝の便りが寄せられています。大型店舗の林立、コンビニなどでの医薬品販売の拡大などなど、一日三食は食べていけない苦境の中にあって、ただひとつの支えは、全国にささやかでも「こんな漢方の\*\*があつてよかったです」といっていただける感謝の声だけが望みの薬局経営。

そのささやかな希望すら薬事法違反となったら生きる望みもなくなります。ご再考をお願いします。( )

59)現在医薬品のインターネット販売をしていて全国の皆さんから好評を頂いているがもし販売できなくなると正社員、パートで3名を解雇しなくてはいけなくなる。

薬事法では販売できないとはうたっていないのに省令で販売できなくなり、そのため解雇せざるをえないのは心苦しい。これからますます不景気になっていくのに。( )

60)これまでインターネットを介して薬局等から自らの健康維持に必要な一般用医薬品を便利に入手することができた利益を不当に剥奪するものです。

政府が推進しているセルフメディケーション(国民の健康維持)にとっては、一般用医薬品を必要とする消費者が多様な販売経路にアクセスできるようになることは望ましいものです。上記の観点からは、いつでもどこでも販売経路にアクセスできる、薬局等がインターネットを介して行う一般医薬品の販売を制限するのはなく、むしろ積極的に販売経路の一つとして省令案の中で位置づけるべきと考えます。

インターネットを介する薬局等での一般用医薬品を販売購入する権利を制限することについて、改正薬事法における法律上の根拠が存在しません。また仮にあるとした場合であっても、今回の省令案は営業の自由(憲法22条)を合理的な理由無く制限するものであって違憲無効の可能性もあると考えます。

薬局等でインターネットを介して一般用医薬品を販売することを制限するという規制手段は、一般用医薬品がそもそも一般の人が自らの判断で服用できる医薬品の類型であること

に鑑みると、手段として合理性がありません。

インターネット上の店舗も必ず薬剤師等の専門的な知見を有する者が運営しているため、インターネット上の画面を通じてその者からの情報提供が受けられます。薬局等であってもインターネットを介しているということだけを理由に形式的にその販売場所を規制する省令案は妥当と思えません。

一般用医薬品の安全性は、販売経路が店舗であるか通信販売であるかによって異なるものではありません。従って、一般用医薬品の危険性を根拠にインターネットを介した薬局等による一般用医薬品販売を規制する理由に妥当性はありません。

体が思うように動かず、店舗に出向くのは大変です。( )

6 1 ) ではインターネットでは、顔が見えないからとありますが、購入者が薬剤師またはそれなりの経歴をもってある方については、どうなんですか？

ですから、全部をダメとはせずに、一部ずつの改正をされてもいいのではないのでしょうか？実際に私は、ドラッグストアに約 20 年間ほど勤務しておりましたが、家庭の事情とかありまして両親の薬（一般薬）はネットにて購入してます。

両親は、既に 80 歳以上になりますが、その分を自宅まで送っていただいています。

もう一つ、配置販売業の方々は、どうしても売り上げ/月というものがありまして、先日は嫁の実家では無理にドリンクを購入させられたとのこと、この様な点からでも、伝統とかはありますか？今現在は無いに等しいんじゃないですか？

6 2 ) ネット販売を規制する前に訪問販売による強引な押し売りの問題を野ばなしにして良いのか？

私は昨年、ある置き薬の会社におりまして、研修は一切なく先輩に同行し、置き薬の交換に出ていました。その際に置き薬とは別に健康食品を薬事法を逸脱した文言をならべ、強引に老夫婦に販売している先輩を見て、あまりにも不信感を持ったものでした。対面販売は逆に法規制が届かないのではないのでしょうか？

つまり訪問販売にこそ規制をすべきです。

ネットの場合は情報量がホームページ上にあるので規制しやすく、チェックもできるが訪問販売は薬の交換と称して、健康食品の効果効能を述べつつ、強引なやり方で販売をしております。

これを踏まえまして、利便性や開示性を考えれば、ネットにおける販売は規制すべきではないと思います。世界的な流れからも再考をお願い申し上げます。( )

6 3 ) 山間僻地で生活するものにとって、店舗へ出向くのは非常に負担である。

また高齢になり、車が使用できなくなったときはネット購入できれば大変便利である。

配置販売（富山の置き薬）は、品揃えが悪いし、年 1 回の配置しかない。山間僻地でもネット環境はあり、今後高齢化しても使用できる。時流を無視した「省令案」は真に不適當である。( )

6 4 ) \* ) 配置販売品目は、一般家庭に半年～一年以上の長期にわたって在庫される状態となり、適正な品質を保つために保管管理も期待できない。

薬局、店舗販売行に対しては構造設備規則を定めるなど、在庫管理に厳しい規定を定めおきながら、配置販売品目に限って医薬品が放置状態となる可能性のあることを認めるのは大きな矛盾がある。

また家庭に置かれている開封されていない配置医薬品に品質上の問題が生じた場合、その

責任は誰にあるのか。

\* )配置医薬品の場合、数年間にわたって未使用なまま一般家庭に残される可能性がある。厚労省はそのような長期間残置された医薬品について消費者が使用することを可とする考えであるか。有効期限が無いものであれば、長期間残置されたものであっても商品として販売可能であるとお考えか。

65) 薬効などが詳しく解説されていますので、インターネットで医薬品を買っています。店舗では、販売員少なく説明を受けづらかった、品揃えに関してもばらつきがあり、納得いく商品を手に入れることは難しく、何故このような法律ができるのか理解できません。

66) 薬剤師のコンサルはほとんど受けたことがありません。コンサルが必要であれば、行っているところへ出向けばいいのであって、必要がない場合はスーパーやネットで買えないと大変不便。消費者保護と考えているかもしれませんが、自己責任で対処すべきと思います。単身なので、急に具合が悪くなった場合には薬も買いに行けません。結局は外出できるまで回復してから行ってもあまり意味がありません。ネットでは翌日には配達してくれるので、便利です。

67) ネットで購入していた医薬品が買えなくなるのは困ります。店舗だと店の人に左右される。店員のレベルが低いと感じます。ピオチンを知らなかったのにはがっかりしました。今までその方の勧めるままに薬品を購入していたのでショックでした。ネットだとじっくり調べたり、メールで相談できます。

68)

・仕事で帰りが遅くなるとドラッグストアは閉店している。

また、ドラッグストアや薬局の薬剤師はたいした知識もなく、特定の医薬品をすすめるだけであてにならない。化学の知識のある自分のほうが詳しいのではと思うほど。ネットの方が正しく詳しい情報を入手できるし信頼できるので、対面でないからという理由で規制されることには全く納得がいかない。役所は何がしたいのか理解できない。他にやるべきことはあるだろうと腹が立つ。

69) 私がよく行くドラッグストアには、薬剤師さんはいるようですが、忙しそうに品出しなどしています。

お客はオープンの棚から、自分で薬を選び、レジで会計しています。

つまり、対面販売とは名ばかりで、完全にお客が自主的に薬を買っています。

こちらから、店員さんに尋ねなければ、薬剤師はこちらに来ません、

コンビニでの購入も、アルバイトの店員さんに、薬の知識があるとは思えません。

逆に、インターネットでも、質問すれば親切に詳しい説明をくれる販売店のほうが、安心して購入できるし、便利だし、薬事法的にもむしろ安心なのでは?と思います。

ですから、このたびの改正案で、ネットの薬の販売を規制するのは、理由が不当ですし、薬の購入者にとって不利益になるので、やめてほしいです。

70) 当方、離島に在住です。

普通の街に住む皆様には到底理解できない状況かもしれませんが、島では買えるものというのが非常に限られます。

こと医薬品については、島内での薬局は3件あるものの、それぞれに品揃えに非常に偏り

があり、消費される度合い、流通量を考えれば、特に多くの品をそろえるわけにいかないのも、また、当然で、こちらの望む、あるいは試してみたい医薬品がないことが往々にして見受けられます。

また、島という小さなコミュニティということもあり、誰々がなにという薬を買った、なんとかという病気らしい……。などとうわさもごく普通に簡単に流れてきます。

このような状況を避け、どこにも波風を立てずに安心して医薬品を購入できる手段が、通信販売なのです。

当方在住の\*\*\*はまだある程度大きい島なので、それでもまだましかもしれませんが、さらに小さい島や、僻地においては、薬局の存在すらない場所もあるはずですし、島民全てが知り合いで、買い物もプライバシーがないということもある話です。

簡単に大きな網を掛けるような安易な取り決めをせず、きちんと弱者の声を反映させていてもらいたいものです。

我々のような、離島在住者は、安定した仕事もなく、物価も高く、教育についても選択の幅が少なく、それゆえ島から出ようにもでられないものもいるのです。

システムを作る方は、あなた方の想像を超えるような暮らしも存在していることをきちんと理解し、今以上追い込むようなまねをしないでいただきたい。

何かの不都合で、決まりごとを変えるなら、変えた事による不都合もきちんと考慮してください。

残念ながら、離島や僻地に住む者の話を聞くにつけ、そして自分の経験からも、いつも切り捨てられ、虐げられているようにしか感じられません。

71) 離島などへき地に住んでいる私たちにとってこそ、通販やインターネットによる医薬品の購入はとても重要なことです。私の住んでいる島にも薬局はあります。価格、種類の豊富さなど比べると島内で購入する方が、はるかに便利で利点があります。また、狭い島内で購入するのはプライバシーなどの点からいってもいろいろ障害があるのです。都会に住んでいる人にはわからない問題が田舎にはあるのです。

ただただ規制をかけるのではなく、全ての人にとって平等な選択を望みます。

72) ドラッグストアでは売れ筋でない商品(需要はあるがあまり売れない薬)は店頭から消えており、入手のためにはメーカーまたは販売店にお願いして特注しなければ手に入らない場合が多い。通販の場合は、比較的品揃えが多くて店頭では品揃えしていない商品も手に入りやすい。

インターネット販売は次第に多くなりつつある今、規制強化するのは時代に逆流するものと思う。

## 行政手続法 第6章 意見公募手続等

(提出意見の考慮)

**第42条** 命令等制定機関は、意見公募手続を実施して命令等を定める場合には、意見提出期間内に当該命令等制定機関に対し提出された当該命令等の案についての意見（以下「提出意見」という。）を十分に考慮しなければならない。

(結果の公示等)

**第43条** 命令等制定機関は、意見公募手続を実施して命令等を定めた場合には、当該命令等の公布（公布をしないものにあつては、公にする行為。第5項において同じ。）と同時期に、次に掲げる事項を公示しなければならない。

1. 命令等の題名
  2. 命令等の案の公示の日
  3. 提出意見（提出意見がなかった場合にあっては、その旨）
  4. 提出意見を考慮した結果（意見公募手続を実施した命令等の案と定めた命令等との差異を含む。）及びその理由
- 2 命令等制定機関は、前項の規定にかかわらず、必要に応じ、同項第3号の提出意見に代えて、当該提出意見を整理又は要約したものを公示することができる。この場合においては、当該公示の後遅滞なく、当該提出意見を当該命令等制定機関の事務所における備付けその他の適当な方法により公にしなければならない。
- 3 命令等制定機関は、前2項の規定により提出意見を公示し又は公にすることにより第三者の利益を害するおそれがあるとき、その他正当な理由があるときは、当該提出意見の全部又は一部を除くことができる。
- 4 命令等制定機関は、意見公募手続を実施したにもかかわらず命令等を定めなかった場合には、その旨（別の命令等の案について改めて意見公募手続を実施しようとする場合にあっては、その旨を含む。）並びに第1項第1号及び第2号に掲げる事項を速やかに公示しなければならない。
- 5 命令等制定機関は、第39条第4項各号のいずれかに該当することにより意見公募手続を実施しないで命令等を定めた場合には、当該命令等の公布と同時期に、次に掲げる事項を公示しなければならない。ただし、第1号に掲げる事項のうち命令等の趣旨については、同項第1号から第4号までのいずれかに該当することにより意見公募手続を実施しなかった場合において、当該命令等自体から明らかでないときに限る。
1. 命令等の題名及び趣旨
  2. 意見公募手続を実施しなかった旨及びその理由

下線は当協会による。

平成 2 1 年 2 月 6 日  
厚生労働省医薬食品局総務課

「薬事法施行規則等の一部を改正する省令案」に関する意見の募集結果について

標記について、平成 2 0 年 9 月 1 7 日から 1 0 月 1 6 日までホームページを通じて御意見を募集したところ、計 3 4 3 0 件の御意見を頂きました。

お寄せ頂いた御意見と、それらに対する当省の回答について、別紙のとおり取りまとめましたので、公表致します。なお、取りまとめの都合上、頂いた御意見のうち、同趣旨のものは適宜集約し、また、パブリックコメントの対象となる事項についてのみ回答を示しております。

今回、御意見をお寄せ頂きました方々に厚く御礼申し上げます。

別 紙

「薬事法施行規則等の一部を改正する省令案」に関する意見

## 目 次

I. 薬事法施行規則に関する意見	1
(1) 販売業の種類の変更に伴う全般的内容に関する意見	1
(2) 薬局開設の許可申請と許可台帳の記載事項、変更の届出に関する意見	3
(3) 店舗販売業の許可申請と許可台帳の記載事項に関する意見	4
(4) 他の店舗販売業の店舗と共同して行う医薬品の販売又は授与に関する意見	5
(5) 配置販売業の許可の申請に関する意見	6
(6) その他各項目で個別に記載した場合以外の様式に関する改正に関する意見	8
(7) 薬局における調剤に関する意見	9
(8) 実務の証明及び業務経験の証明に関する意見	10
(9) 薬局医薬品の販売等に関する意見	11
(10) 薬局医薬品の貯蔵に関する意見	13
(11) 調剤された薬剤の情報提供に関する意見	14
(12) 薬局における掲示に関する意見	15
(13) 製造販売業からの医薬品の販売に関する意見	17
(14) 店舗管理者の指定に関する意見	18
(15) 店舗管理者を補佐する者に関する意見	21
(16) 配置販売業者に関する準用規定に関する意見	22
(17) 卸売販売業における医薬品の販売先に関する意見	23
(18) 卸売販売業の許可の申請に関する意見	28
(19) 卸売販売業における薬剤師以外の者による医薬品の管理に関する意見	29
(20) 卸売販売業からの医薬品の販売に関する意見	32
(21) 薬剤師又は登録販売者による医薬品の販売に関する意見	33
(22) 一般用医薬品の情報提供等に関する意見	35
(23) 郵便その他の方法による医薬品の販売等に関する意見	38
(24) 一般用医薬品の区分ごとの表示に関する意見	60
(25) 直接の容器等の記載事項に関する意見	61
(26) 一般用医薬品の陳列に関する意見	62
(27) 医薬部外品の区分ごとの名称の表示に関する意見	66
(28) その他の意見	68
II. 薬局等構造設備規則に関する意見	69
(1) 薬局の構造設備に関する意見	69
(2) 店舗販売業の店舗の構造設備に関する意見	72
(3) 卸売販売業の営業所の構造設備に関する意見	75
(4) その他の意見	76
III. 薬局及び一般販売業の薬剤師の員数を定める省令に関する意見	77
(1) 一般販売業の薬剤師の員数に関する意見	77
(2) 薬局の業務を行う体制に関する意見	78
(3) 店舗販売業の業務を行う体制に関する意見	81
(4) 配置販売業の業務を行う体制に関する意見	84
IV. 麻薬及び向精神薬取締法施行規則に関する意見	86
V. 薬事法施行規則等の一部を改正する省令の経過措置に関する意見	87
VI. 薬事法施行規則等の一部を改正する省令案に関するその他の意見	91

(23) 郵便その他の方法による医薬品の販売等に関する意見(賛成意見及び反対意見)

(同様又は類似の意見を含めて計2353件)

【寄せられた主な賛成意見と厚生労働省の回答】

(賛成意見①)

郵便等販売は、明確に禁止すべきである。

(回答)

改正法の基本的な考え方は、郵便等販売であるか否かにかかわらず、一般用医薬品の販売に当たっては、薬剤師等が購入者に対して対面により情報提供を行うことを担保するというものであり、第1類医薬品及び第2類医薬品については、その副作用等により入院を必要とするような健康被害が生じるおそれがあることから、これらの情報提供については、対面販売の際に薬剤師等が行うこととし、適切な情報提供が行われることを確保することとし、郵便等販売については、薬剤師等によるあらかじめの情報提供が不要な第3類医薬品に限り販売可能とすることとしました。

※本意見の主な理由とこれに対する厚生労働省の考え方は別添1のとおりです。

(賛成意見②)

郵便等販売は、第3類医薬品に限り認めるべきである。

(回答)

郵便等販売については、薬剤師等によるあらかじめの情報提供が不要な第3類医薬品に限り販売可能とすることとしました。

※本意見の主な理由とこれに対する厚生労働省の考え方は別添2のとおりです。

## 【寄せられた賛成意見①の主な理由と厚生労働省の考え方】

## (理由)

そもそも医薬品という商品は、有効性と安全性を比較検討して有用であると判断された製品が適切に使用されることにより商品である。これら要件が満たされてはじめて国民の利便性が確保される。いわば、適切な使用までが医薬品の仕様であり、これは直接人と人が対面によるコミュニケーションによってのみ確保される。こうした基本認識は改正薬事法の全体を貫いており、本省令案においても12ページ2つ目の「○一般用医薬品の情報提供等」以下で薬局、店舗、新配置販売業の対面販売を原則とした諸規則が明確に規定されている。この規定からも郵便その他の方法による販売は不可能である。

## (考え方)

改正法の基本的な考え方は、郵便等販売であるか否かにかかわらず、一般用医薬品の販売に当たっては、薬剤師等が購入者に対して対面により情報提供を行うことを担保するというものであり、このことが担保されない郵便等販売については、薬剤師等によるあらかじめの情報提供が不要な第3類医薬品に限って販売可能とすることとしたところです。

## (理由)

インターネットにまで医薬品を開放すると、想像もできない薬害等も発生する事案もでてくる可能性があります。最悪、子供自身が購入し、こっそり飲む可能性も考えられます。

## (考え方)

一般用医薬品については、程度の差はあるものの、効能効果とともに副作用を有するものであり、出来る限り、副作用の発現の可能性が少なくなるように制度設計を行っていく必要があると考えております。

## (理由)

体調に不安を訴えてくる人間に対し、専門的知識のない個人の責任において薬を購入するというのは、医師、薬剤師がいないところと同じ結果になるのではないか。薬に対する専門家を利用することが国民の健康のためではないか。ネット販売が危険ではないと意見書が出ているが、現実にそんなことはないと思う。

## (考え方)

第1類医薬品及び第2類医薬品については、その副作用等により入院を必要とするような健康被害が生じるおそれがあることから、これらの情報提供については、対面販売の際に薬剤師等が行うこととし、適切な情報提供が行われることを確保することとしたところです。

## (理由)

現在の状況下ではネット販売は危険です。利便性だけで物事を考えることに反対で

す。先に完全な法整備してから考えるべきです。

(考え方)

厚生労働省としても、利便性もさることながら、国民の安全確保が第一であると考えております。

(理由)

医薬品とは人体に多大なる影響を及ぼすものであるという認識を充分持つべきである。ネット販売の場合、問い合わせもスムーズにいかず、薬剤師であるか否かも消費者にとって確認できず無資格者が偽って説明をしているのが現状でしょう。化粧品でさえ再販維持価格、対面販売が義務づけられているにもかかわらず、人体に直接作用する薬品が何ら規制を受けないのは医薬品副作用に対する認識が甘すぎるとともに人命軽視そのものである。

(考え方)

一般用医薬品については、程度の差はあるものの、効能効果とともに、副作用を有するものであり、郵便等販売の場合には、購入者側が情報提供を求めた場合の対応に時間を要する場合等、対面販売の場合に比べて、医薬品が不適切に使用される危険性が大きいものと考えております。

改正法の基本的な考え方は、郵便等販売であるか否かにかかわらず、一般用医薬品の販売に当たっては、薬剤師等が購入者に対して対面により情報提供を行うことを担保するというものであり、第1類医薬品及び第2類医薬品については、その副作用等により入院を必要とするような健康被害が生じるおそれがあることから、これらの情報提供については、対面販売の際に薬剤師等が行うこととし、適切な情報提供が行われることを確保することとしたところです。

(理由)

我が国は高齢者人口が急速に増加しており、ネット販売を利用する利便性や簡便性がある反面、医薬品の使用に際しては利用上の留意点が懸念されます。特に高齢者の場合、理解が劣る可能性が高く、使用上の安全性確保に一層の慎重さが求められます。安全へのリスクがネット販売では高まることが考慮されなければならない。

改正薬事法で医薬品販売ルールの詳細を決めることにより安全性が高められたのに、ネット販売での販売ルールが明確でなければ意味がなくなる。

(考え方)

厚生労働省としては、利便性もさることながら、国民の安全確保が第一であると考えており、御指摘のような方についても、一般用医薬品による副作用を防ぐため、その適切な選択及び購入並びに適正な使用を担保することが重要であり、適切に情報提供を行う必要がある

と考えております。

(理由)

できれば、「医薬品を対面販売」との原則と、医薬品による健康被害をさらに防止するためには、第三類医薬品についても「郵便等販売」による販売を許可しないでいただきたい。また、やむを得ず貴省の提案の通りに「郵便等販売」が実現した際には、

施行規則とおりに販売が行われているか否かの実態を、行政としてもきちんと日常的に把握し、不正販売等が行われないように、行政指導を強めていただきたい。

(考え方)

郵便等販売であるか否かにかかわらず、薬事に関する法令に照らして適切に行政指導を行っていきたいと考えております。

(理由)

第三類医薬品についても、法が郵送等販売を積極的に認める趣旨とは解せない。第三類医薬品は、販売時の情報提供を義務付けてはいないものの、「相談に応じて適正使用のため、必要な情報を提供しなければならない」と規定している。実質的にも、現在の第三類医薬品には、イソプロパノール、ベンジルアルコール等の消毒薬、及び胃腸薬などリスクが低いとは言えないものが含まれており、郵送等による販売は安全性の確保という観点から妥当ではない。

(考え方)

改正法の基本的な考え方は、郵便等販売であるか否かにかかわらず、一般用医薬品の販売に当たっては、薬剤師等が購入者に対して対面により情報提供を行うことを担保するというものであり、このことが担保されない郵便等販売については、薬剤師等によるあらかじめの情報提供が不要な第3類医薬品に限って販売可能とすることとしたところです。

(理由)

体の様子は、文字だけでは伝えきれませんし、本人の自覚が無いことには文字になりません。便利な分だけ、その人を見てくれる目も減ることになります。逆に、目が減る分、誤用する方、悪用する方も増えるでしょう。人に効果を与えることが出来る医薬品は、できる限り対面販売が望ましいと思います。

(考え方)

購入者等が医薬品を使用することの適否について判断できるよう、薬剤師等の専門家が購入者等の身体の状態等を把握した上でその医薬品の使用方法等について情報提供を行うことが重要であると考えており、第1類医薬品及び第2類医薬品については、その副作用等により入院を必要とするような健康被害が生じるおそれがあることから、これらの情報提供については、対面販売の際に薬剤師等が行うこととし、適切な情報提供が行われることを確保することとしたところ です。

(理由)

今回の法改正は、医薬品の安全な使用という国民の福祉に、より重点のおかれた販売制度であると考えられます。しかし、当該「郵便等販売」業は、今回の法改正の立法趣旨に対し大きくかけ離れたものであると解するのは我々だけではないと推量するに十分な内容を呈しております。郵便その他の方法による医薬品の販売等という改正法第25条の1～3に分類される医薬品販売業の許可の他にあって省令において第4の販売許可ともいえる販売方法を創設することは、極めて不合理かつ強引な立法論であると考えます。

(考え方)

郵便等販売については、平成16年以降、審議会や国会で様々な議論が積み上げられてきており、これを踏まえ、本省令を制定しました。

## 【寄せられた主な賛成意見②の主な理由と厚生労働省の考え方】

## (理由)

「郵便その他の方法による医薬品の販売等」において「第三類医薬品以外の医薬品を販売又は授与しないこと」等の規制に賛成します。今後、わが国においてセルフメディケーションを推進するにあたり、市販薬の使用における適切なアドバイスは不可欠であると思料致します。現在の市販薬を使用したとしても、薬剤師が適切な知識を持っていれば、多くの疾患で病院と同水準の一次医療を実施し、適切なタイミングで受診を勧告することができます。しかしながら、これまでの市販薬市場では非薬剤師の店員も含めての販売合戦や販売ノルマにより成り立っており、ドラッグストアはこのような販売戦略を駆使することで、また各製薬企業はほとんど同じ成分の医薬品を各社のCMイメージの刷り込みによって販売しようとしています。

## (考え方)

郵便等販売については、薬剤師等によるあらかじめの情報提供が不要な第3類医薬品に限って販売可能とすることとしたところです。

【寄せられた主な反対意見と厚生労働省の回答】

(反対意見①)

販売可能な一般用医薬品の範囲を第1類医薬品及び第2類医薬品についても認めるべきである。

(回答)

改正法の基本的な考え方は、一般用医薬品の販売に当たっては、薬剤師等が購入者に対して対面により情報提供を行うことを担保するというものです。

したがって、このことが担保されない郵便等販売については、薬剤師等によるあらかじめの情報提供が不要な第3類医薬品に限って販売可能とすることとしたものです。

なお、関係者等の意見も踏まえつつ、今後、郵便等販売の在り方について検討することを考えております。

※本意見の主な理由とこれに対する厚生労働省の考え方は別添3のとおりです。

(反対意見②)

販売可能な一般用医薬品の範囲を第2類医薬品についても認めるべきである。

(回答)

第2類医薬品については、その副作用等により入院を必要とするような健康被害が生じるおそれがあることから、その情報提供については、対面販売の際に薬剤師等が行うこととし、適切な情報提供が行われることを確保することとしたものです。

なお、関係者等の意見も踏まえつつ、今後、郵便等販売の在り方について検討することを考えております。

※本意見の主な理由とこれに対する厚生労働省の考え方は別添4のとおりです。

(意見③)

郵便等販売について、一定のルールの下で認めるべきである。

(回答)

厚生労働省としては、改正法の円滑な施行に向けて、地方公共団体等による十分な準備期間を確保できるよう、本省令を速やかに制定することとしましたが、関係者等の意見も踏まえつつ、今後、郵便等販売の在り方について検討することを考えております。

## 【寄せられた主な反対意見①の主な理由と厚生労働省の考え方】

(理由)

今回の省令案は営業の自由（憲法第22条）を合理的な理由なく制限するものであって違憲無効の可能性もあると考えます。

(考え方)

一般用医薬品については、程度の差はあるものの、効能効果とともに、副作用を有するものであり、郵便等販売については、平成16年以降、審議会や国会で様々な議論が積み上げられてきております。

改正法の基本的な考え方は、これらの議論を踏まえ、郵便等販売であるか否かにかかわらず、一般用医薬品の販売に当たっては、薬剤師等が購入者に対して対面により情報提供を行うことを担保するというものです。

したがって、このことが担保されない郵便等販売については、薬剤師等によるあらかじめの情報提供が不要な第3類医薬品に限って販売可能とすることとしたところであります。

(理由)

郵便その他の方法による医薬品の販売等は第一類医薬品、第二類医薬品も含め、薬事法第37条で適法とされている。先般の薬事法改正において、当該規定は実質的には何の改正もなされていないことから、改正後の薬事法においてもネット販売は禁止されていないということになりますので、省令でネット販売に制限を加えうる法律上の根拠は不存在であることになり、適法とされている販売を省令で制限するのは不適切である。

(考え方)

新法第36条の5においては、薬局開設者等が行う一般用医薬品の販売方法について定められており、また、新法第36条の6においては、薬局開設者等が行う一般用医薬品の情報提供の方法について定められております。今回の省令は、これらの規定による委任の範囲内で一般用医薬品の販売方法や情報提供の方法の具体的内容について定めることとしたものです。

(理由)

近隣に薬局や店舗がない消費者や、体に不自由があり外出が困難な消費者、時間的余裕がなく店舗に向くことが出来ない消費者、乳幼児や要介護者を抱えて店頭に向くことが困難な消費者、その他事情を抱える多数の消費者にとって、インターネットで医薬品を購入できることは重要であり、またインターネットでの購入を理由とする医薬品販売に関する問題は、これまで発生していない。

現在、一般用医薬品をインターネットで購入している方のニーズを調査してみると、外出が困難な方、地理的に薬局・薬店に訪問して購入するのが困難な方、時間的に薬局・薬店に訪問して購入するのが困難な方、その他実店舗では購入することに強い抵抗を感じる方など多種多様なニーズにネット販売は応えてきており、非常に感謝されていることが分かります。また10月7日に行われた規制改革会議と厚生労働省との公開討論の資料③の5頁によれば、こういった消費者のニーズを奪うことになる

ことを解消策としてあげているように解されますが、先ほど述べたニーズは、そもそも外出が困難であったり、コンビニエンスストアもないような田舎に住んでいる場合等であるので、コンビニエンスストア等における販売ではそのニーズを満たすことはできず、問題の解消になりません。公開討論においても、このような消費者の権利を一方的に奪い去ってしまうという重大な問題につき、注1の記述以外に貴省からの明確な見解や反論はありませんでした。

(考え方)

薬局又は店舗以外で医薬品を購入したいという御指摘のような方の要望があることは承知しておりますが、これらの方についても、一般用医薬品による副作用を防ぐため、その適切な選択及び購入並びに適正な使用を担保することが重要であり、適切に情報提供を行うことが必要であると考えております。

(理由)

妊娠検査薬や水虫薬、痔の薬、便秘薬など、購入に際して羞恥心を伴う医薬品は多数存在する。そのような医薬品を店頭で購入する場合、概して周囲の目が気になり、専門家による情報提供を必要としていたとしても、じっくりそれを受けることは難しいと予想される。また専門家と直接相対することによる羞恥も十分に予想される。

(考え方)

御指摘のような医薬品をインターネットで購入したいという要望があることは承知しておりますが、第1類医薬品及び第2類医薬品については、その副作用等により入院を要するような健康被害が生じるおそれがあることから、これらの情報提供については、対面販売の際に薬剤師等が行うこととし、適切な情報提供が行われることを確保することとしたところです。

(理由)

インターネットや通信販売の方が安く買える。インターネットや通信販売の方が時間をかけてじっくりと検討できる。店頭では納得いくまで色々な商品を何時間何日間と検討して買うことはできない。

(考え方)

御指摘のような消費者の利便性もさることながら、国民の安全確保が第一であると考えており、第1類医薬品及び第2類医薬品については、その副作用等により入院を必要とするような健康被害が生じるおそれがあることから、これらの情報提供については、対面販売の際に薬剤師等が行うこととし、適切な情報提供が行われることを確保することとしたところです。

(理由)

知識が豊富で行き届いた説明ができて信頼できる販売者を見分けるのは、インターネット上では容易であるのに対し、対面では困難であり、金銭的にも時間的にも利用者の負担が大きい。

(考え方)

インターネット上では、実際に薬剤師等が情報提供を行っているかどうかを購入者

等が確認することは困難であるのに対して、薬局又は店舗では、薬剤師等であることを掲示し、及び名札等により判別させることで、情報提供が薬剤師等によって行われていることを容易に確認できるものと考えております。

(理由)

医薬品の販売または授与を行うにあたり「すべての患者様に薬剤師または登録販売者が、電話等による直接の対話と書面をもって必要な情報を提供すること」と、「対面での情報提供を望む患者様に対しては、医薬品をその患者様の近隣の薬局・薬店または登録販売者を有するコンビニエンスストア等に送付し、対面での情報提供とともに手渡しすること、および有害事象発生時など緊急を要するときには、直接薬剤師又は登録販売者が対応し、必要であれば患者様を訪問して対応すること」を「対面の原則」を担保する条件とすることを提案いたします。

(考え方)

御指摘のような方法をとった場合でも、購入者側が情報提供を求めた場合の対応に時間を要する場合や情報提供を十分に行えない場合があり、対面販売の場合に比べて、医薬品が不適切に使用される危険性が大きいものと考えております。

改正法の基本的な考え方は、郵便等販売であるか否かにかかわらず、一般用医薬品の販売に当たっては、薬剤師等が購入者に対して適切な情報提供を行うことを担保するというものであり、第1類医薬品及び第2類医薬品については、その副作用等により入院を必要とするような健康被害が生じるおそれがあることから、これらの情報提供については、対面販売の際に薬剤師等が行うこととし、適切な情報提供が行われることを確保することとしたところです。

(理由)

コンビニで医薬品に関する知識のないアルバイト店員からは購入できる一方で、薬剤師による購入前チェックページを設けていたり、一回の購入に個数制限を設けたりして、きちんと医薬品の販売状況を管理しているネット店舗が規制されるのは納得がいかない。

(考え方)

今回の薬事法改正は、店舗における薬剤師等の不在など制度と実態との乖離が指摘されたこと等を踏まえ、一般用医薬品の販売制度について見直しを行うものであり、第1類医薬品及び第2類医薬品については、その副作用等により入院を必要とするような健康被害を生じるおそれがあることから、これらの情報提供については、対面販売の際に薬剤師等が行うこととし、適切な情報提供が行われることを確保することとしたところです。

(理由)

ネット上での検索ツールを使って多様な商品の情報を参照した上で商品を選択することができるほか、箱の中の添付文書にしか書いていない詳細な情報もウェブ上で表示できます。また、添付文書が更新された場合、そのような情報もすばやく更新して掲載できます。

(考え方)

薬剤師等が対面販売により情報提供を行う場合に比べて、郵便等販売により情報提供を行う場合には、購入に当たって医薬品を示しながら説明等を行うことができないこと、購入者側が情報提供を求めた場合の対応に時間を要すること、購入者側のその時の状態を把握することが困難である場合等の理由により、医薬品についての情報提供が十分に行えないと考えております。

(理由)

購入者側の状態を把握するのに必要な情報を入力させるなどの方法により、当該状態を把握することができます。なお、ネットの場合フェイストゥフェイスでないことを状態を把握できない理由とすることは適切ではありません。薬剤師や登録販売者は、医者のような医療行為は禁止されており、顔色等から状態を把握する能力を有していることを前提にしていないからです。

(考え方)

郵便等販売の場合には、必要な情報を入力させるなどの方法をとった場合でも、購入者側が情報提供を求めた場合の対応に時間を要する場合や情報提供を十分に行えない場合があります。対面販売の場合に比べて、医薬品が不適切に使用される危険性が大きいものと考えております。なお、薬剤師等が対面販売により医薬品の購入者等の状態を把握するのは、医療行為として行うものではなく、これにより円滑な意思疎通を図り適切な情報提供を行うことを目的とするものです。

(理由)

電話、メール、問合せフォーム等での問い合わせ内容のほか、顧客データ、販売履歴等を活用して、専門家が、発送の可否を判断し、不適切な場合は販売不可とすることで安全を確保しています。実店舗と違い、対応にタイムラグがある場合もあるのは事実であるものの、公開討論では、タイムラグがあることと安全性が確保できないこととの合理的な因果関係は説明されていませんでした。その場ですぐに購入することを前提とした販売経路でないこと自体は消費者は事前に認識している中で、上記のような十分な情報提供等を含めた安全確保の措置がなされているため、タイムラグがあること自体が安全確保のために特に問題になるわけではありません。

(考え方)

郵便等販売の場合には、御指摘のようなメール、電話等を活用する方法や、必要な情報を入力させるなどの方法をとった場合でも、購入者側が情報提供を求めた場合の対応に時間を要する場合や情報提供を十分に行えない場合があります。対面販売の場合に比べて、医薬品が不適切に使用される危険性が大きいものと考えております。

(理由)

ネットでは、専門家により行われているかどうかを確認することが難しいとありますが、専門家の資格をあらわす証票等をウェブ上で分かりやすく表示することなどで対応できます。

(考え方)

御指摘のウェブ上で専門家の資格に関する情報を提供する方法は、実際に薬剤師等が情報提供を行っているかどうかを購入者等が確認することは困難であると考えてお

ります。なお、薬局又は店舗では、薬剤師等であることを掲示し、及び名札等により判別させることで、情報提供が薬剤師等によって行われていることを容易に確認できるものと考えております。

(理由)

36条の6の「書面」については、ネット上の画面であっても情報量について異なるところはなく、また必要なときにはいつでも安全情報を含む最新の医薬品情報にアクセスすることができ、さらにプリントアウトすれば当然「紙」としても利用することができるものである。よって、適切な情報提供をする、という立法目的からすれば紙に印刷された文書よりもよりよくその目的を達成できるものであり、かつ当該目的からすれば、正当な理由なくその情報を提供する形態にこだわる必要はないのであるから、ここでいう「書面」にネット上の画面が含まれることを明記するべきである。

(考え方)

改正法の基本的な考え方は、郵便等販売であるか否かにかかわらず、一般用医薬品の販売に当たっては、薬剤師等が購入者に対して対面により情報提供を行うことを担保するというものであり、このことが担保されない郵便等販売については、薬剤師等によるあらかじめの情報提供が不要な第3類医薬品に限って販売できることとしたところです。したがって、書面にネット上の画面を含めることはできないと考えております。

(理由)

この規制は家庭薬メーカーなどの中小の製薬メーカーにとっても死活問題である。特に家庭薬は、薬局・薬店での販売に加え、顧客の求めに応じて郵送等したり、売り場面積に限界がないインターネット販売を行うことで経営を維持できていた側面がある。

また、個人で経営する薬局・薬店の生き残りがより困難になる。かかりつけの薬局として引っ越したお客様やお年寄りなどの求めに応じて医薬品を郵送することは昔から行ってきたことである。このような医薬品の郵送を理由とした副作用被害は実証されておらず、何ら問題がない中でのかかる規制は、個人薬局・薬店の活路を阻む過剰な規制である。

(考え方)

改正法の基本的な考え方は、郵便等販売であるか否かにかかわらず、一般用医薬品の販売に当たっては、薬剤師等が購入者に対して対面により情報提供を行うことを担保するというものであり、このことが担保されない郵便等販売については、薬剤師等によるあらかじめの情報提供が不要な第3類医薬品に限って販売できることとしたところです。なお、これまでに、インターネットにより一般用医薬品を購入したとの記載がある事例において入院を要する被害が生じた旨の副作用被害報告があることが1例確認されております。

(理由)

公開討論における貴省のご回答によれば、ネット販売を起因とした健康被害の実例は1件も把握していないことが明らかとなり、規制を行うための立法事実が全くないことが明確になったのではないかと。

(考え方)

御指摘の公開討論において、インターネットによる医薬品の通信販売に係る副作用被害報告について把握していない旨説明したところですが、その後、インターネットにより一般用医薬品を購入したとの記載がある事例において入院を要する被害が生じた旨の副作用被害報告があることが確認されたところです。

(理由)

そもそも一般用医薬品とは「一般の人が直接薬局等で購入し、自らの判断で使用することを前提に、有効性に加え、特に安全性の確保を重視して審査」されたものであり（厚生労働省医薬品販売制度改正検討部会事務局資料より抜粋）、一般人が自らの判断で安全に服用できる医薬品群を一つの類型として抜き出したものであり、その審査過程においては有害事象の発現率も勘案された上で承認されているものであるから、一般用医薬品の安全性は販売経路が店舗からであろうとネット販売だろうと異なるものではない。

よって一般用医薬品の危険性を理由にネット販売のみを規制するのは理由がないものである。

(考え方)

改正法の基本的な考え方は、郵便等販売であるか否かにかかわらず、薬剤師等が購入者に対して対面により情報提供を行うことを担保するというものであり、このことが担保されない郵便等販売については、薬剤師等によるあらかじめの情報提供が不要な第3類医薬品に限って販売可能とすることとしたところです。

(理由)

店頭では店舗面積に限りがあり、取り揃えることができる医薬品の種類は限られます。よって消費者が本当に欲しいと思う医薬品を販売しているとは考えずらく、インターネット販売では、店頭とは比較にならないぐらいの多彩な品揃えの中で、本当にほしい商品を購入できる。また、店頭での品揃えは多くは大規模製薬メーカーの有名医薬品等に偏りがちです。その中で、昔から服用していた、どこの薬局にも置いていない医薬品を必要とする消費者にとっては、そのような医薬品の入手は難しくなってしまいます。

自分の行動範囲の実店舗に置いていない医薬品をインターネットで買えることが本当にありがたく思っています。実店舗は、突然愛用している薬を置かなくなることがあり、そういうときに確実に購入できるインターネットを利用することは、消費者にとって何よりのありがたいサービスの1つです。

(考え方)

第1類医薬品及び第2類医薬品については、その副作用等により入院を必要とするような健康被害を生じるおそれがあることから、これらについての情報提供は、対面販売の際に薬剤師等が行うこととし、適切な情報提供が行われることを確保することとしたところです。

(理由)

配置販売業と郵便等販売はどこが違うのか。配置販売業においては、薬剤師などの

専門家が、現に薬を使用する者に対して直接情報提供するとは限らないのであり、そもそも対面の原則が担保されているとはいえないのではないか。対面の原則が担保されていない配置販売業販売が認められる一般用医薬品について、インターネットでの販売が認められないのはおかしい。

(考え方)

改正法の基本的な考え方は、郵便等販売であるか否かにかかわらず、一般用医薬品の販売に当たっては、薬剤師等が購入者に対して対面により適切な情報提供を行うことを担保するというものであり、このことは、配置販売業についても同様であると考えております。したがって、一般用医薬品を配置販売するに当たっては、薬剤師等が購入者に対して対面により適切に情報提供を行う必要があります。

(理由)

本省令案について議論した貴省の「医薬品の販売等に係る体制及び環境整備に関する検討会」においては、一般用医薬品をネット上で販売している事業者の代表が参加していなかった。

また、当該検討会で医薬品をネット上で販売している事業者の団体がプレゼンテーションを行い、現状における情報提供のあり方等を説明したが、それに関する議論は1回しか行わなかったため、ネット上の情報提供の内容が店舗における場合と比較して具体的にどのように不足しているのかなどの実質的な議論まではされていない。このような状況に鑑みると、省令案中「郵便その他の方法による医薬品の販売等」について定めた部分については、十分な検討および現状把握がされていないものであるから削除し、改めて関係事業者を構成員とした議論の場を設け、結論を得るべきである。

(考え方)

改正法の基本的な考え方は、郵便等販売であるか否かにかかわらず、一般用医薬品の販売に当たっては、薬剤師等が購入者に対して対面により適切な情報提供を行うことを担保するというものですが、これは、インターネットによる医薬品の通信販売等の在り方を検討することを否定するものではありません。厚生労働省としては、関係者等の意見も踏まえつつ、今後、郵便等販売の在り方について検討することを考えております。

(理由)

今回の省令案においては、一般用医薬品のネット販売を規制しているが、政府が推進しているセルフメディケーション、国民の健康維持にとっては、販路が拡大し、一般用医薬品を必要とする消費者が多様な販売経路にアクセスできるようになることは望ましいものである。よって上記の観点からはいつでもどこでも販売経路にアクセスできるネット販売を制限するのではなく、むしろ積極的に販売経路の一つとして省令案の中で位置づけるべきである。

(考え方)

厚生労働省としては、国民の安全確保を前提として、御指摘のセルフメディケーションを推進し、これによる国民の健康維持を図っていく必要があると考えております。

(理由)

省令案においては、「当該薬局又は店舗内の情報提供を行う場所において」情報提供しなければならないとして、ネットを介した情報提供を否定しているかのように見える。しかし、ここでその場所で情報提供を行うこととした趣旨は、専門的な知見を有するものがあるであろう場所で情報提供が行われることが望ましいという理由に基づくものと思われるが、そうであれば情報提供が薬剤師等の専門家によって行われることが担保できていればその趣旨は達成できるものである。この趣旨の考え方は、配置薬販売事業者について、この場所の要件を緩和していることから明らかである。

以上より、ネットを介していることを理由に形式的にその販売場所を規制する省令案は妥当でなく、ネットを介した情報提供を否定する趣旨であれば、関係箇所も含めて削除されるべきである。

(考え方)

改正法の基本的な考え方は、郵便等販売であるか否かにかかわらず、薬剤師等が購入者に対して対面により情報提供を行うことを担保するというものであり、このことが担保されない郵便等販売については、薬剤師等によるあらかじめの情報提供が不要な第3類医薬品に限って販売可能とすることとしたところです。

なお、「当該薬局又は店舗内の情報提供を行う場所において」情報提供しなければならない」としているのは、こうした対面による情報情報を実効性の高いものとするためには、医薬品を陳列する区画の内部又は近接する場所で行うことが適当であると考えからです。

(理由)

店舗において医薬品を販売する際に他の消費者が居並ぶ状況の中で、消費者が薬剤師、登録販売者に相談することが現実に可能だろうか。対面では周囲の状況によって相談できない内容もあるのではないかと。その点、むしろ電話やインターネットを通じて行えば詳細な情報のやり取りは、はるかにスムーズに行うことができる。

(考え方)

改正法の基本的な考え方は、郵便等販売であるか否かにかかわらず、薬剤師等が購入者に対して対面により情報提供を行うことを担保するというものであり、このことが担保されない郵便等販売については、薬剤師等によるあらかじめの情報提供が不要な第3類医薬品に限って販売可能とすることとしたところです。

(理由)

店頭販売においては消費者の購入履歴は記録しないが、ネット販売を含む通信販売は、全ての消費者の購入履歴を記録することができる。したがって、万が一医薬品のトラブルが発生し、使用中止や回収の必要が生じた際にも迅速かつ個別に一人一人の消費者に対し、注意喚起することができる。

(考え方)

医薬品については、程度の差はあるものの、効能効果とともに、副作用を有するものであり、出来る限り、副作用の発現の可能性が少なくなるように制度設計を行っていく必要があると考えております。

(理由)

半世紀以上にわたり卸売一般販売業の販売先変更・一般販売業の許可により薬事法に則り行政指導のもとで事業所（健康保険組合等）の保健事業（福利厚生として家庭常備薬の配布及び斡旋）に対し貢献しているが、今回の「薬事法施行規則等の一部を改正する省令案」（平成20年9月17日発）がそのとおり実施されますと、売上のほぼ全体が事業所向け販売で御座いますので会社事業の継続が困難となると考えております。つきましては、卸売販売業における医薬品の販売先での定める項目に事業所を盛り込んでいただくか第2類の医薬品を福利厚生用として提供できるよう何らかの措置を講じていただき従来通りの事業を健康保険組合も継続できそのお手伝いをさせていただけるようここに強く要望させていただきます。

（考え方）

改正法の基本的な考え方は、郵便等販売であるか否かにかかわらず、一般用医薬品の販売に当たっては、薬剤師等が購入者に対して対面により情報提供を行うことを担保するというものです。したがって、このことが担保されない郵便等販売については、薬剤師等によるあらかじめの情報提供が不要な第3類医薬品に限って販売可能とすることとしたところです。また、卸売販売業の販売先については、保健衛生の保持に不可欠な業務を行う者を対象としており、事業所一般を含めることは困難であると考えております。

（理由）

一般の常備薬に近い胃腸薬、傷薬、風邪薬等で薬剤師に相談する購入者がどのくらいいるのだろうか。薬剤師の権益を守るための制度改悪と考える。

（考え方）

第1類医薬品及び第2類医薬品については、その副作用等により入院を必要とするような健康被害が生じるおそれがあることから、これらの情報提供については、対面販売の際に薬剤師等が行うこととし、適切に情報提供が行われることを確保することとしたところです。

（理由）

新型インフルエンザ発生時は、対面販売が感染爆発を悪化させる可能性があると思われれます。新型インフルエンザ発生時は、薬局・薬店の混雑が予想され、購入時に感染するリスクが高まります。このような観点からアセトアミノフェン含有の解熱鎮痛薬などの一般用医薬品を通信販売できる制度が必要だと考えます。

（考え方）

御指摘の新型インフルエンザ発生時には、薬局等が感染源とならないよう、「新型インフルエンザ対策行動計画」等に基づき、所要の対策を講ずる必要があるものと考えております。

（理由）

最近のドラッグストアはどう見てもバイトの学生らしき人がレジで薬を販売しており、とても相談する気になれない。店内に薬剤師はいると思うが、呼び出してまで聞くのはなかなかできない。また、商品が奥の棚に置かれていると実際に手に取って効能や注意書きを確認することもままならない。

(考え方)

今回の薬事法改正は、店舗における薬剤師等の不在など制度と実態との乖離が指摘されたこと等を踏まえ、一般用医薬品の販売制度について見直しを行うものであり、第1類医薬品及び第2類医薬品については、その副作用等により入院を必要とするような健康被害が生じるおそれがあることから、これらの情報提供については、対面販売の際に薬剤師等が行うこととし、適切に情報提供が行われることを確保することとしたところです。

(理由)

通信販売、特にインターネット等による医薬品販売の一般化により、全国一律に東京・阪神大都市圏のドラッグストアチェーンなどとほぼ同じ価格で医薬品を購入することが可能となったが、通信販売の禁止により、流通事情による医薬品価格の上昇と購入機会の縮小の点において、著しい地域格差が生ずるおそれがある。

(考え方)

改正法の基本的な考え方は、郵便等販売であるか否かにかかわらず、一般用医薬品の販売に当たっては、薬剤師等が購入者に対して対面により情報提供を行うことを担保するというものです。

したがって、このことが担保されない郵便等販売については、薬剤師等によるあらかじめの情報提供が不要な第3類医薬品に限って販売できることとしたところです。

(理由)

店頭においては、医薬品の情報提供を受けた後で購入をしないという事は、お客様にかなりの心理的負担を負わせてしまう事もございます。しかし、インターネット販売においては、医薬品に関する情報提供を行うことで、消費者が心から納得をした上で、本当に欲しいと思ったタイミングで医薬品を購入する事が可能になると考えます。

(考え方)

御指摘のような消費者の心理的負担があることも理解できますが、厚生労働省としては、国民の安全確保が第一であると考えております。

## 【寄せられた主な反対意見②の主な理由と厚生労働省の考え方】

(理由)

せめて漢方薬だけでも郵便販売や電話相談で販売継続していただきたい。

(考え方)

漢方処方製剤については、症状・体質に合っていない処方を選択した場合や、不適切な薬剤との併用により、日常生活に支障を来す健康被害を生じるおそれがあることから、その情報提供については、対面販売の際に薬剤師等が行うこととし、適切な情報提供が行われることを確保することとしたところです。

(理由)

第三類医薬品以外の医薬品を一律に制限するのではなく、最もリスク高い第一類医薬品及び指定第二類医薬品に限って制限してはと考えます。

(考え方)

第2類医薬品については、その副作用等により入院を必要とするような健康被害が生じるおそれがあることから、郵便等販売においては、販売できないこととしたところです。

(理由)

第三類医薬品だけでなくこれまでカタログ販売を認めていた薬効群については、第二類医薬品も可能とすべきである。

(考え方)

現在は通知により販売可能な医薬品の範囲を定めておりますが、改正後は薬剤師等によるあらかじめの情報提供が不要な第3類医薬品に限って販売可能とするよう、省令で定めることとしました。これに伴い、販売可能な医薬品の範囲等にある程度の変更が生ずるものと予想しているところです。

(理由)

すでに薬局等における対面販売で、購入者の状態を薬剤師等が把握・判断できていて、情報提供がなされている場合の追加購入は第二類医薬品も販売できるようにしていただきたい。

(考え方)

例えば、追加購入時には、改めて情報提供に際して薬剤師等が購入者の状態を十分に把握する必要があると考えており、御指摘の場合において、第2類医薬品を販売できることとすることはできないものと考えております。

(理由)

「登録販売者制度が導入されて登録販売者は第二類と第三類の医薬品を販売することができる」のであれば、第二類と第三類は通販可とするのが適当なのではないでし

ようか。

(考え方)

登録販売者が第1類医薬品及び第2類医薬品を販売等できることと、郵便等販売においてこれらを販売等できることとするは、関連性がないものと考えております。

(23) 郵便その他の方法による医薬品の販売等に関する意見（その他の意見）  
(同様又は類似の意見を含めて計23件)

【寄せられたその他の意見と厚生労働省の回答】

(意見)

10月7日に行なわれた規制改革会議の重点事項推進委員会・討論での医薬品のインターネット販売に関する規制強化の懸案を打開する、私なりに考えた意見なり提案をここで述べさせて戴きたいと思います。要はネット等の通信販売業者と、その背後関係者の配送業者、医薬品メーカーの三者をある程度満足させ、かつ消費者の安全使用と利便性も考慮した譲歩の必要性があると思います。それにはインターネットでの医薬品販売において実際に対面販売を確保するうえで例えば宅配運送会社が薬事法上の店舗の構造を有していなくても、登録販売者を雇えば条件付き店舗販売業者として許可し、ネットを通じて注文した消費者の医薬品購入の意思決定を配達に来た登録販売者から製品説明を聞いた上で納得した場合、とすればよいと思います。もし、それが不可能または困難なのであれば、薬事法37条における店舗販売業者の“店舗による販売”の「一定の条件の下で購入者の求めに応じて医薬品を配送ができる店舗を拠点とした販売は可能」の解釈を拡大することでインターネット通販企業から購入者が居住する地域の店舗販売業者が医薬品の対面販売の代行業務の委託を請けることでネット販売業者が今までどおり医薬品を取り扱うことができる上、消費者への対面販売の確保も可能となり、不利益を被る者が不在の解決策であると共に省令等、施行規則の解釈の変更等で済む問題と考えます。

(回答)

改正法の基本的な考え方は、郵便等販売であるか否かにかかわらず、一般用医薬品の販売に当たっては、薬剤師等が購入者に対して対面により適切な情報提供等を行うことを担保するというものであり、このことが担保されない郵便等販売については、薬剤師等によるあらかじめの情報提供が不要な第3類医薬品に限って販売可能とすることとしました。

(意見)

歯科診療所等で、医薬品の入手先を訪ねると、インターネットで購入しているという。今回の省令案では触れられていないが、卸売販売業の許可があれば、インターネットで注文を受けて郵送・宅配便等で医薬品を販売する形態でもよいのか。不可であれば、省令・通知等で明示してほしい。

(回答)

卸売販売業の許可を受けている者が診療所に対して郵便等販売を行うことは、差し支えありません。

(意見)

「カタログ、ちらし等を配布し、注文書により契約の申込を受けて医薬品を配送する通信販売」の規制を徹底することが、先決だと考えます。

(回答)

改正法の基本的な考え方は、郵便等販売であるか否かにかかわらず、一般用医薬品の販売に当たっては、薬剤師等が購入者に対して対面により適切な情報提供を行うことを担保するというものであり、このことが担保されない郵便等販売については、カタログ等による場合も含めて、薬剤師等によるあらかじめの情報提供が不要な第3類医薬品に限って販売可能とすることとしました。

(意見)

薬局又は店舗で第一類医薬品又は第二類医薬品医薬品の販売又は授与を行おうとしたとき、当該医薬品の在庫がないため後日入庫後に郵送等の方法によって授与した場合はどの様に判断されるか。

(回答)

郵便等販売に該当します。

(意見)

第二類医薬品である殺虫剤を耐圧金属製密封容器に充填して販売する場合、重量があるため顧客の指定する場所に車両にて納入するといった業態は郵便その他の方法による医薬品の販売等にあたらないとの理解でよろしいか。

(回答)

「第二類医薬品である殺虫剤を耐圧性金属密封容器に充填」することは医薬品の製造に当たる可能性があり、その場合は医薬品製造業の許可が必要です。

(意見)

「郵便その他の方法による医薬品の販売等」でいう「その他の方法」はどのような手段をいうか示していただきたい。

(回答)

「郵便等販売」とは、薬局又は店舗以外の場所に居る者に対して、薬局開設者又は店舗販売業者が販売又は授与を行う場合のすべての方法を指します。

(意見)

第三類医薬品の情報提供について、どのような手段を以て「直接行う情報提供」としているのか具体例を例示願いたい。

(回答)

「直接行う情報提供」とは、専門家が対面で情報提供を行うこと指します。

(意見)

現行薬事法の一般販売業を取得しているメーカーが、消費者から品質苦情品の商品交換を求められた場合、例外として第一類医薬品及び第二類医薬品も郵便・宅配便による送付を認めて欲しい。

(回答)

御指摘の場合は、郵便等販売に該当する可能性があります。

(意見)

製造販売業者が、薬局開設者又は店舗販売業者が本条を遵守していないことを知った場合、製造販売業者はどのような対応を取ればよろしいか。

(回答)

都道府県薬務主管課等に御連絡下さい。

(意見)

「1 第三類医薬品以外の医薬品を販売し、又は授与しないこと」とあるが、薬局において薬局製造販売医薬品を地方発送することもできないということか。このような形態で薬局製造販売医薬品を販売した場合、罰則規定は適用されるのか。

(回答)

郵便等販売については、第3類医薬品以外の医薬品を販売し、又は授与しないことと規定しておりますので、薬局製造販売医薬品を地方発送することはできません。また、これに違反した場合には、薬事法に基づく行政処分等の対象となる場合があります。

(意見)

「第三類医薬品以外の医薬品を販売し、又は授与しないこと。」に、薬剤師の裁量権の記載が無いのが不満である。「薬剤師が必要と判断した場合はその限りに無い」等のただし書を加えてほしい。

(回答)

郵便等販売については、薬剤師等が対面販売により情報提供を行う場合に比べて、購入に当たって医薬品を示しながら説明等を行うことができないこと、購入者側が情報提供を求めた場合の対応に時間を要すること、購入者側のその時の状態を把握することが困難であること等から、情報提供が十分に行えないと考えており、御指摘のような薬剤師の裁量権を認めることはできません。

(意見)

薬局開設者又は店舗販売業者とあるが特例販売業はその定めの規定外と理解してよいか。

(回答)

特例販売業については、今回の省令の郵便等販売に係る規定の対象外です。